

シリア国総合観光開発計画調査事前調査報告書

# シリア国 総合観光開発計画調査 事前調査報告書

平成9年3月

JICA LIBRARY



J1138309(8)

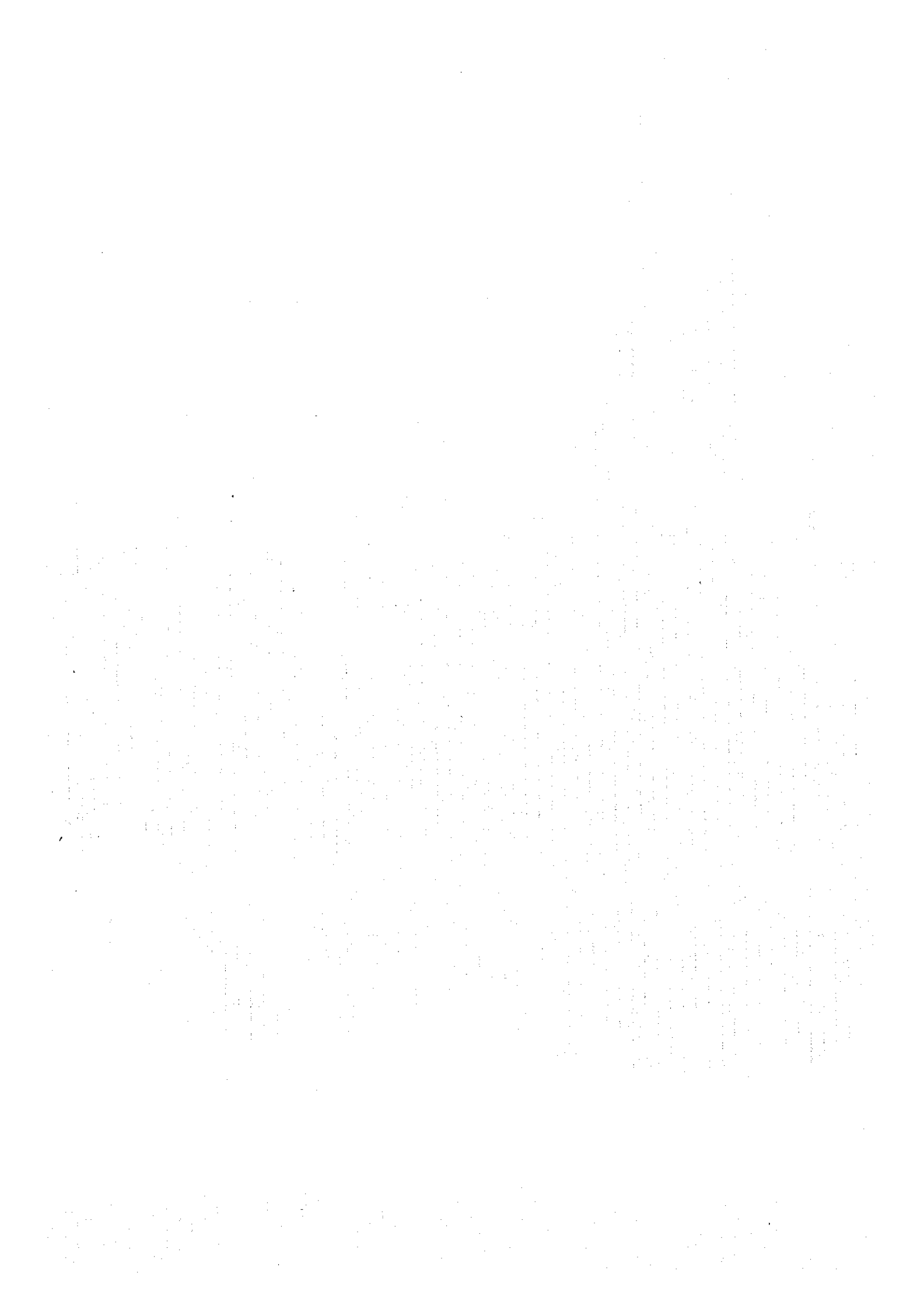
## 国際協力事業団

社 調 一
J. R
97-063

平成9年3月

313  
159  
SF  
RY







シリア国  
総合観光開発計画調査  
事前調査報告書

平成9年3月

国際協力事業団



1138309(8)

## 序 文

日本国政府はシリア国政府の要請に基づき、同国の総合観光開発計画に係る調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することと致しました。

当事業団は本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成8年11月3日より11月17日までの15日間にわたり、宮武茂典氏（運輸省運輸政策局観光局観光レクリエーション計画室長）を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。調査団は本件の背景を確認するとともにシリア国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/WおよびM/Mに署名しました。

本報告書は、今回の調査をとりまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成9年3月

国際協力事業団  
理事 佐藤 清





# 目次

第1章 事前調査の概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 事前調査の目的	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 面会者リスト	3
1-6 協議の概要	5
第2章 シリア国の概要	7
2-1 一般事業	7
2-2 政治・外交	9
2-3 経済	16
2-4 国家開発計画の概要	26
2-5 自然条件	27
第3章 シリア国の観光の状況	29
3-1 経済に占める観光の概観	29
3-2 関係行政機関	29
3-3 観光政策	30
3-4 観光振興と人材育成	34
3-5 観光業	35
3-6 観光需要動向	37
3-7 生活関連社会基盤	39
3-8 交通運輸基盤	43
第4章 主要観光地の現状と課題	48
4-1 シリアの主要観光地	48
4-2 観光入り込み客数	50
4-3 観光資源の現状と課題	50
4-4 観光関連施設の現状と課題	53
4-5 各サイトの評価	58

第5章 シリア国観光分野への他援助機関の協力	60
5-1 EU (欧州連合)	60
5-2 UNDP	60
第6章 環境予備調査	61
6-1 環境配慮実施の背景	61
6-2 環境法制度とIEE・ELA体制	61
6-3 シリア国における環境現況	62
6-4 遺跡・文化財	62
6-5 スクリーニング・スコーピングの結果	63
6-6 本格調査における環境調査	64
第7章 本格調査への提言	70
7-1 調査目的及び基本方針	70
7-2 調査対象地域	72
7-3 調査内容と実施方法	72
7-4 実施スケジュール	74
7-5 調査団の構成	74
7-6 調査実施の留意事項	76
附属資料	
① 対処方針案	79
② Terms of Reference (T/R)	89
③ Scope of Work (S/W)	102
④ Minutes of Meeting (M/M)	110
⑤ Questionnaire 回答	116
⑥ 収集資料リスト	135

## 第1章 事前調査の概要

### 1-1 要請の背景

シリアでは1991年に民間部門の参加促進と投資の振興を目的とした新たな投資法(法律第10号)を制定後、経済の自由化を進めている。第7次5ヵ年計画(1991~1995年)の中では、観光部門の外貨獲得と雇用機会創出の観点から重要課題の一つとして挙げている。

四大文明発祥の時代から、地理的条件による東西の結節点としての重要な役割を果たしてきたシリア国内には、パルミラをはじめとする様々な国際級の文化遺跡が存在する。また国土の約40%を占める砂漠や岩山の他に、地中海沿岸、山岳地域、内陸平原など多様な自然環境を持つことから、観光資源に恵まれた開発ポテンシャルの高い国と考えられる。外国人観光客数は、不安定な政情の影響から1988~1989年には40万人台と低迷していたものの、経済の自由化と中東和平の進展から1993年には70万人台に達しており、今後も観光需要の一層の増加が予想される。

シリアの観光開発における課題としては、需要増加に対応したインフラ・観光施設の整備拡充、遺跡保存・環境保全の推進、そしてポテンシャルを生かした観光振興・人材育成の強化が挙げられる。シリアの観光開発のマスタープランとしては、1974年にフランスのコンサルタントが作成した海岸地域のマスタープラン、そして1980年代後半にシリアの開発会社によって作成された海岸地域及びアサド湖周辺のマスタープランがある。しかし、これらのマスタープランの中で実施されているものはごくわずかであり、事実上現在は実行可能なシリア全体の観光振興のための施策・方針が存在せず、シリア観光省は新たに全国観光開発計画の作成を行おうとしている。

こうした背景の下、シリア政府は、1996年、総合観光開発計画のM/Pの策定及び優先開発地域の観光開発計画の作成に係る協力を我が国に対して要請してきたものである。

### 1-2 事前調査の目的

本案件「シリア国総合観光開発計画」(英語名:The Preparation of National Tourism Development Plan in Syrian Arab Republic)の本格調査においては、

- ① シリア国の既存の観光開発マスタープランの検証
- ② 全国観光開発マスタープラン(目標年次:2015年)の作成
- ③ 優先観光開発地域の選定、及び優先観光開発地域の観光開発計画(目標年次:2015年)の策定
- ④ 上記②③からの優先プロジェクトの選定、及び優先プロジェクトのアクションプログラム(目標年次:2005年)の策定

を行う。

今回の事前調査は、本格調査実施のために、シリア政府の意向・要請内容を確認し、必要な現地踏査、資料・情報の収集を行い、Scope of Work(S/W)を締結することを目的として調査団を派遣したものである。

### 1-3 調査団の構成

宮武 茂典	総括／観光制度・政策	運輸省 運輸政策局 観光部 観光地域振興課 レクリエーション計画室長
山本 善郎	観光開発／観光資源評価	運輸省 運輸政策局 観光部 企画課 国際業務室 国際機関係長
仁司 哲	観光振興	国際観光振興会 総務部 企画調査課 研究員
戸田 敦義	地域開発	国際協力事業団 国際協力総合研修所専門員
濱田 利郎	観光インフラ	国際航業株式会社 東日本事業本部 海外室 技師長
中村 哲	環境	応用地質株式会社 海外事業本部 コンサルティング事業部長
芦野 誠	調査企画 1	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第一課 課長代理
西馬 智子	調査企画 2	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第一課

### 1-4 調査日程

11月 3日 (日)	東京→パリ (団長除く全団員)
4日 (月)	パリ→ダマスカス
5日 (火)	大使館表敬、JICA 事務所訪問、企画庁・観光省表敬
6日 (水)	European Commission 訪問、S/W 協議
7日 (木)	S/W 協議
8日 (金)	現地踏査 ・ダマスカス→ダルトゥース等→ラクキア (戸田・山本・濱田) ・ダマスカス→パルミラ→デリゾール (芦野・仁司・中村)
9日 (土)	団長：東京→パリ 現地踏査 ・ラクキア→トルコ国境、サラディン城等→アレppo (戸田・山本・濱田) ・デリゾール→アサド湖→アレppo (芦野・仁司・中村)
10日 (日)	団長：パリ→ダマスカス 現地踏査 (戸田・山本・濱田・芦野・仁司・中村) : アレppo→ハマ等→ダマスカス
11日 (月)	団長：大使館表敬、JICA 事務所訪問、観光省表敬 S/W・M/M 協議 (午前) S/W・M/M 署名・交換 (夜)
12日 (火)	現地踏査：ダマスカス→スウェイダ→ボスラ→ダマスカス
13日 (水)	現地踏査 (団長、戸田) : コラン高原 Q/N 協議 (その他の団長)
14日 (木)	Q/N 協議
15日 (金)	資料収集 (濱田、中村) ダマスカス→フランクフルト (濱田・中村を除く全団員)
16日 (土)	資料収集 (濱田・中村) フランクフルト→
17日 (日)	—東京 (濱田・中村を除く全団員) 資料収集 (濱田、中村)
18日 (月)~ 20日 (水)	資料収集 (濱田、中村)
21日 (木)	ダマスカス→パリ→
22日 (金)	—東京 (濱田、中村)

## 1-5 面会者リスト

### 在シリア日本大使館

内田 富夫	特命全権大使
山本 英昭	専門調査員 (経済協力担当)

### JICAシリア事務所

小森 毅	JICA シリア事務所長
武藤 亜子	JICA シリア事務所員
Mr. Anwar Brayez	JICA シリア事務所 Public Relations Manager

### 企画庁 (State Planning Commission)

Mr. Bassam al-Sibae	Director of Technical and Scientific Cooperation
Ms. Ilham Murad	Assistant in charge of Japan Desk

### 観光省 (Ministry of Tourism)

Mr. Danhoo Dawood	Minister of Tourism
Mr. Ahmad Helwani	Deputy Minister of Tourism
Mrs. Sawsan Jouzy	Director of Tourist Relations
Mr. Abdul Mueen Najib al-Maleh	Director of Planning
Mr. Ousama Hanana	Director of Promotion
Eng. Falak al-Abrash	Deputy Director of General Commission for Tourism Projects Execution
Eng. Walid Joujeh	Deputy Director of General Commission for Tourism Projects Execution
Mr. Salah Kharboutli	Deputy Director of Planning
Ms. Basima Ashgar	Secretary of Mr. Helwani (Deputy Minister)
Dr. Fawaz Arnaout	Directorate of Tourist Relation
Eng. Samer Hamoda	Minister Assistant Office
Eng. Walel Kossara	Damascus Country Department of Tourism
Eng. Nedal Machfeg	General Commission for Tourism Projects Execution

European Commission

Mr. Giovanni di Giralomo

First Secretary

UNDP

Mr. Abdulla Dardari

Ministry of Environment

Dr. Mamoun Fahham

National Project Director for Agenda 21 /  
Capacity 21

Eng. Yahhya Awaidha

Chief Engineer, EIA Team Leader

Eng. Khaled Al Sharaa

Head of Agriculture Group

Ministry of Culture

Mr. Bachir Zouhdi

Head of National Museum Damascus

Ministry of Construction

Mr. Mondawn Alriz

Director of Planning and Statistics

Mr. Hassan Zahri

General Inspector

Ministry of Transport

Mr. Moukhless Atou Hammac

Directory of Planning

Municipality of Damascus

Eng. Mamoun Zahabl

Traffic Engineer Manager

Eng. Nabil Barakat

Deputy Manager of Traffic Section

Mr. Mohammad Sabhi Arab

Electric Engineer of Traffic Section

Mr. Kaalil Ayash

Project Director of Sewerage Project

Ministry of Housing and Utilities

Mr. Mufic Soukei

Deputy Minister of Housing and Utilities

Damascus University

Dr. Prof. Kasim Kayyal

Dean, Faculty of Civil Engineering

## 1-6 協議概要

事前調査団は、平成8年11月4日よりシリア企画庁及び観光省、関係諸機関との協議・調整及び現地踏査を行い、11月11日にS/W及びM/Mの署名を行った。主な協議事項及び合意事項は以下の通り。

### 1) 調査内容について

#### ① 既存マスタープランの検証について

シリア国には、T/Rに記載のあった1974年のマスタープラン（フランスのコンサルタントが作成、海岸地域対象）の他に、80年代後半にシリア国の国営の開発会社が作成したプラン（海岸地域とアサド湖対象）があることが今回の調査で確認された。これらのプランのうち、実際にうつされたものはごくわずかである。

観光省ヘルワ二次官より、これらのプランのレビューをしてほしいとの要望があり、調査団側としてもその必要性を認めたため、既存マスタープランの検証を行い、実行されていない部分についての理由、背景等についての分析を行う旨M/Mに記載した。

#### ② 市場調査について

本格調査での市場調査において、対象とする市場は主にアラブ・非アラブ中近東諸国以外の外国市場（特に北米・欧州・日本）とする旨双方合意し、M/Mに記載した。ただし、需要予測など市場調査以外の項目については、全ての市場を対象とする。

#### ③ 優先観光開発地域について

優先地域の選択に当っては、ダマスカス、アレppo、海岸地域等の staging area（観光の拠点となる地域）としての機能を強化することに重点を置く旨、M/Mに記載した。

その他、調査内容に関しては、

- ・現実に則した実行可能なプランを作成する。
- ・プランの策定においてはできるだけ代替案を作成する。
- ・人材養成機関の質の向上についても特に配慮するとの旨M/Mに記載している。

### 2) 調査実行のための組織体制について

#### ① ステアリングコミティの設置

観光開発に当っては、観光省のみならず関係各省庁・機関の協力が必要不可欠であるため、ステアリングコミティを設置することを提案したところ、シリア側はこれを了承した。

ステアリングコミティには、以下の省庁を参加させる旨M/Mに記載した；

観光省、企画庁、通信省、運輸省、環境省、地方自治省、その他関係省庁・機関

#### ② Regional Committee の設置

本格調査団到着までに、地域毎に必要なデータの収集・提供やその他のサポートを行う'Regional Committee'を設置することで双方合意し、M/Mに記載した。

#### ③ シリア国文化省 (Ministry Culture) との連絡について

シリアの最も大きな観光資源である遺跡の管理・保全については、標記調査のC/P機関である観光省でなく文化省が担当しているため、本格調査の際は文化省の協力が非常に重要

となる。ただし、シリア側窓口の一元化を図るため、調査団から文化省への連絡は原則として観光省を通じて行い、観光省の特定の部署または職員がそのための便宜を図ることで双方合意し、M/Mに記載した。

### 3) 技術移転について

#### ① ワークショップの開催

本格調査中に、観光省職員を対象としたワークショップを必要に応じて開催することで双方合意し、M/Mに記載した。

#### ② カウンターパート研修

今年度末のカウンターパート研修受け入れ（1名）が既に決定しているが、来年度も技術移転のためのカウンターパートを日本へ招待してほしいとの要望がシリア側よりあった。調査団はJICA本部にその要望を伝達することを約束し、その旨M/Mに記載した。

### 4) 報告書の取扱い

最終報告書を公開とする日本側の原則への理解を得た上で、

- ・シリア側が調査団に提供するデータや資料のうち、非公開にすべきものがある場合、情報提供時にシリア側が調査団にその旨指示する。
- ・最終報告書については、シリア側には全ての情報を含めた報告書を提出し、日本で公開するものには非公開データ等を含めないようにする。

との方針をシリア側に示し、シリア側はこれを了承したため、その旨M/Mに記載した。



## 第2章 シリア国の概要

### 2-1 一般事情

#### (1) 概況

- |          |  |
|----------|--|
| 1) 正式国名  | (和文) シリア・アラブ・共和国<br>(英文) Syrian Arab Republic        |
| 2) 独立記念日 | 1946年4月17日   |
| 旧宗主国     | フランス (委任統治国)   |
| 3) 政体    | 共和制  |
| 4) 元首の名称 | ハーフェズ・アル・アサド (Hafezal-Assad) 大統領<br>(1994年3月4選、任期7年) |
| 5) 位置・面積 | 北緯32~37度、東経35~42度<br>185.20千平方キロメートル                 |
| 6) 首都    | ダマスカス  |
| 7) 総人口   | 13,696,000人 (1993年)                                  |
| 8) 民族等   | アラブ人、アルメニア人、クルド人、パレスチナ人他                             |
| 9) 公用語   | アラビア語  |
| 10) 宗教   | イスラム教 (スンニー派、アラウィ派、ドルーズ派)、キリスト教                      |

#### (2) 国土の概要

シリアは、地中海東岸、北緯32~37度、東経35~42度に位置している。面積は185.20千平方キロメートルで、日本の約半分である。国土は、北はトルコ、東はイラク、南はヨルダン、南西はパレスチナとレバノンに国境を接している。

国土の大部分は山岳地帯と半砂漠地帯である。地形は変化に富んでおり、地中海岸とそれに迫る山地、その南方のオロンテス川流域は雨量が多く肥沃で緑も豊かである。東部の細長い平野は除々に広大な半砂漠 (バディヤ) に連なり、半砂漠はさらに東はイラクへ、南はヨルダンを超えてアラビア半島へ伸びるシリア砂漠に続いている。森林は少なく、海岸線に沿ったラタキアの山岳地帯にしか見られない。

#### (3) 気候

シリアの気候は、アラブ諸国の中では比較的穏和な方であり、寒暑共に厳しくない、地中海沿岸部は地中海性気候である。ダマスカスは寒暖の差が大きく、夏期には日陰でも摂氏40度以上にもなり、冬期には氷点下になる。また、高原部では積雪もある。日中と夜間の温度差も大きい。

ダマスカスでは11月から4月までの雨期に時々雨が降るが、年間降雨量は150~250ミリメートル程度で、乾燥している。冬の雨量は沿岸地方では多いが、山岳地帯や東部の平野へ入るにしたがって少なくなる。内陸部では雨量は少ない。

#### (4) 人口

1993年の総人口は、13,696千人である。

人口は都市部に集中しており、分布状況は、ダマスカス 291万2千人、アレッポ 276万5千人、ホムス 125万4千人、ハマ 108万1千人、ハッサケ 99万7千人である（数値はEIU資料、1994）。

近年、政府の地方の開発及び電化によって都市部への人口の集中は穏やかになってきている。人口分布は、国の東側をアレッポーハマーホムスーダマスカスと南北に結ぶ帯状地域及び地中海沿岸のラタキアータルトゥースの地域に集中している。

#### (5) 民族等

長い歴史を通じて、シリアには数多くの移住者や征服者が入来した。そのため国民は民族的にも宗教的にも混血であるが、7世紀のイスラム征服後アラブ色が濃くなり、現在、人口の85%がアラブ人で、以下、アルメニア人5%、クルド人3%、パレスチナ人2%（パレスチナ難民30万人）という民族構成になっている（数値は共同通信社資料、1995）。内陸の砂漠地帯には遊牧民が、西、北にかけては多くの民族がモザイク状に居住するほか、北にはクルド人、都市部にはアルメニア人が居住する。また、ダマスカスとアレッポには、数千人のユダヤ人が居住している。

#### (6) 言語

アラビア語を公用語としている。他には主に、クルド語、アルメニア語が用いられる。外国語としては、英語及びフランス語が通用する。

#### (7) 宗教

イスラム教徒が85%であり、うち70%をスンニー派が占め、アラウイ派が11%、ドルーズ派4%と続いている。他にはイスマイル派1.5%、シーア派等がある。諸宗派は地域的に分布し部族に結びついており、イスマイル派はハマ州となっている。

キリスト教各派は人口の13%程度存在し、他にユダヤ教徒もいる。シリア国内における宗教は、全般的にサウディ・アラビアのように厳しい戒律ではなく、比較的自由的な態度をとる人が少なくない（以上数値は共同通信社資料、1995）。

#### (8) 文化

世界最古の国の1つであるシリアは数々の侵略を受けてきた。このため、古来から受け継がれたシリア独自の文化とともに、数々の勢力の文化の跡も認められる。

シリアは昔からアジア、アフリカ、欧州を結ぶ文化のかけ橋であり、その歴史は遠く紀元前3,000年頃までさかのぼる。シリアを支配したさまざまな帝国の興亡の跡を留める古代遺跡は非常に多数存在し、エブラ、マリ等紀元前の寺院・宮殿やパルミラに代表される都市遺跡は世界的にも有名である。

## 2-2 政治・外交

### (1) 政治

シリアは共和制社会主義国である。

国民投票で選出される大統領の任期は7年で、他に副大統領3人が置かれる。また大統領は、閣僚議会(内閣に相当する)を指名する。立法機関は、1971年に設立された人民議会(The People's Assembly)で、一院制である。人民議会は、選挙により選ばれる250人の代議士から構成され、任期は4年である。また、250議席のうち84議席は無所属の独立候補者に確保されている(数値はEuropean Publication資料、1995)。立法制度下においては、大統領が特別の権限を握っており、人民議会の閉会中及び「絶対的に必要のある場合」に重要な立法権を行使することができる。更に、大統領は国益に関する重要事項を国民投票で決定することができる。

内閣は首相一人と閣僚36人からなり、うち3人が副首相に任命されている。内閣の下に25の省が置かれている(数値はEuropean Publication資料、1995)。

地方行政は、全国を13州(Mohafaza)に分割し、州知事によって地方行政が執行される。その他の各省の出先機関があり、専門行政を分担している。13の州は、さらに46県(Mantika)に分割され、その下にさらに190郡(Nahia)がある。この他に、77市、207町、6,239村が行政単位として分割されている(数値はJICA資料、1992)。

司法機関は形式上政府から独立しているが、大統領は最高裁判所裁判官及び司法の独立を確立することが責務である高等司法評議会裁判官の任命権を持っており、また一般の刑事・民事裁判所の上に軍事裁判所を設置することも認められている。

現行の憲法は1973年発効のものであるが、汎アラブ主義、社会主義などをうたっている。また、バース党(アラブ復興社会党)に内政上特殊な地位を与えており、第8条には「バース党は社会及び国家を指導する政党」と規定されている。また、同84条は、大統領の選出はバース党の提案に基づき人民議会の推薦を受けた上で国民投票により信任を得ることとなっている。

1972年に、バース党を中心としてアラブ社会主義党、社会主義連合党、社会主義統一党、共産党が「国民進歩戦線」(National progressive Front, NPF)を結成し、94年8月に行われた人民議会選挙において、定数250議席のうち、167議席を獲得した。そのうち、134議席はバース党が占めている。残る議席は無所属である(数値はJICA資料、1995)。

### (2) 外交

#### 1) 外交政策の概要

シリアの外交原則はアラブ民族主義、反帝国主義、非同盟主義を三本柱とするもの(バース党綱領)である。シリアは従来、アラブ世界の対イスラエル強硬派の一つであり、米国からの援助を受けているイスラエルに対抗するため、軍事面を中心に旧ソ連と緊密な関係を保っていた。しかし、冷戦の終結後、国際的デタントの進行、ソ連の崩壊、米国と旧ソ連両国の関係改善等、国際情勢の変化に伴い、シリアは種々の機会を通じて米国との接触の活発化を図っており、従来の立場を変更しつつある。また、イスラエルに対しては、ラビン新政権の誕生以来同国に対して、除々に軟化の姿勢を示しており、閣僚レベルではあるが、交渉は継続している。

## 2) 主要対外関係

### ① 対イラン関係

イラクとの敵対関係を背景に、シリアはホメイニ革命を支持する立場をとっており、イラン・イラク戦争でもシリアがイラン側に立ったことから両国関係は基本的に良好であった。しかし、1987年のイランによるイラン・イラク戦争に関わる国連安保理決議をシリアが受託したことで、両国間に摩擦が生じた。しかし、91年4月には、ラフサンジャニ・イラン大統領が就任以来初の訪問国としてシリアを訪問している。また、92年9月には、イランとアラブ首長国連邦間のアフムサ諸島領有をめぐる紛争の仲介のため、シリアのシャラ外相がイランを訪問し、その後もシリア・トルコ・イランの三国は地域的安全保障を目指して会談を行っている。

1994年1月には、シリアの駐イラン大使が、イスラエルとの和平が達成されても、シリア・イラン関係は揺るがない旨を述べるなど、現在有効関係を維持している。

### ② 対イラク関係

両国の関係は、シリア・イラク両国で実権を把握しているバース党同士のアラブ世界における主導権争い及びアサド、フセイン両大統領の個人的反目等の理由で従来から冷却していた。イラン・イラク戦争でシリアがイランを支持したことから両国の対立は決定的となり、1980年10月にはイラクとの国交を断絶した。90年8月のイラクのクウェート進行に際しても、シリアはイラクに対して激しい非難を表明し、いち早くサウディ・アラビア等湾岸産油国支援の立場を表明、反イラク陣営の立場をとった。また、シリアは、イラクの反体制派に対して、武器等の軍事的な提供は行っていないが、支援を表明している。

### ③ 対ヨルダン関係

ヨルダンは中東和平問題でシリアと異なる立場をとっており、ヨルダンがアラブ穏健派の中心的存在として動いたこと、またイラン・イラク戦争でイラク支持に立ったことなどからシリア・ヨルダン関係は悪化した。1985年以降、政府要人の往来が活発化し、関係改善の兆しが見えていたが、89年のヨルダンの総選挙ではシリアとの関係が必ずしも良くないバトラーン政権が誕生した。また同年には、イスラエルのメッカへの巡礼列車として建設されたヒジャーズ鉄道の6年ぶりの再開が話題となる一方で水利問題で対立が生じるなど、シリアとヨルダンの複雑な関係が浮き彫りになった。

1992年7月、ヨルダンのフセイン国王がシリアを訪問、中東和平交渉についてアサド大統領と会談したが、93年9月13日、ヨルダンがイスラエルとの和平に応じたことで、シリアは「イスラエルとヨルダンの和平交渉は、シリアの安全と存続に影響を与える」と警告した。このシリアの警告に対し、ヨルダンのフセイン国王が関係改善のためダマスカスを同年11月に訪問した。

1994年6月、ヨルダンとイスラエルは国境の画定、水資源の配分、安全保障などについて二国間合意に達し、この結果、同年7月25日、ワシントンでイスラエル・ヨルダン共同宣言が発表された。この宣言についてシリアは正式には何の反応も示さなかったが、シリア首相及び外相が出席する予定であったアンマンでのヨルダンとの公式会議はシリア

の要請により中止となった。しかし、パレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization 略称：PLO）－イスラエル合意の場合とは違い、今回は合意直前にクリストファー米務長官がシリアを訪問したほか、ジョルダンのフセイン国王も首脳会議が公になる前にアサド大統領に説明しており、そうした配慮がシリアの静観につながったとみられている。

シリアは1994年10月17日、イスラエルとジョルダンが平和条約締結のための草案に仮調印したことに対する批判的な論評を明らかにしたが、この批判はシリアの重要性を強調するのが狙いとみられ、両国の平和条約締結に強硬に反対する姿勢はみられない。しかし、アサド大統領は、同平和条約に基づいてジョルダンがイスラエルから返還される領土の一部をイスラエルに賃借することを強く批判、シリアがジョルダン方式の和平を受け入れることはない、との立場を明らかにした。

また、1994年、アムネスティ・インターナショナルがシリアに対して、同国の人権侵害を非難、政治犯などの釈放要求を続けていることを受け、シリアは、バース党ジョルダン人政治犯の釈放を行った。

1995年現在、シリアとジョルダンの間に目立った動きはない。しかし、94年10月ジョルダンが対イスラエルとの和平と引き換えにクリントン米大統領から取りつけた対米債務帳消しを、95年2月に米議会が拒否し、免除額を大幅に縮小したことで、米国に対する強い反発がジョルダンに広がった。平和への報酬としての米国の債務取消しが、アラブ諸国をイスラエルとの和平に引きつけてきたことから、米議会の対ジョルダン債務免除大幅削減決議は、シリアとイスラエルの和平に深刻な悪影響を与える恐れがあると見られている。

アラブ連盟国としての二国間の関係は順調で、1995年4月にニューヨークで開かれた核不拡散条約（Nuclear Non-Proliferation Treaty 略称：NPT）再検討・延長会議において、エジプト、レバノン、イランとともに、シリアとジョルダンは無期限延長反対の姿勢をとった。

#### ④ 対イスラエル関係

シリアとイスラエルは、主に①安全保障措置、②イスラエル軍のゴラン高原からの撤退スケジュール、③両国国境線、の3点において対立しており、二国間の中東和平会議個別交渉は、米国のクリストファー米務長官を仲介役として現在も継続している。

1993年6月15日にワシントンで中東和平会議第10回個別交渉が行われ、イスラエル－シリア間のゴラン高原返還問題に関し、ゴラン高原からのイスラエルの完全撤退を求めるシリアに対し、イスラエル側は国交関係の樹立など前提条件を示すのが先決との見方を表明したため、シリア側は態度を硬化させた。これに関連して米国のクリストファー米務長官は、イスラエル－シリア両国が和平協定に前向きに対処した場合、ゴラン高原周辺の安全保障問題について米国が積極的関与する用意があることを表明した。

シリアは、対イスラエル交渉において、アラブ側が一枚岩となって交渉に当たるべき、という包括和平案を主張していたが、1993年9月13日のPLO－イスラエル間の暫定自治協定の調印により、シリアの主張は大きく傾いた。また、中東和平交渉の流れから取り残され

ないように、交渉の加速を迫られ、米国等からの和平圧力を高めることにもなった。

その後、アサド大統領は、1994年1月16日スイスのジュネーブで開かれたクリントン米大統領との会談で、新中東包括和平案を提示し、米国のテロ支援国リストからのシリアの削除、シリア領のゴラン高原、レバノン南部など全占領地からのイスラエル軍の撤退を条件にイスラエルと和平を達成する包括的な「土地の和平の交換原則」について、米国の支援を求めた。また、シリアは、シリア国内にいる約850人のユダヤ人のうち500人に出国ビザを出す一方、82年のレバノン戦争で行方不明となった8人のイスラエル兵の捜索のためレバノンを訪れた米議員団に積極的に協力するなど友好的な態度を見せた（数値は日本経済新聞社資料：1994）。クリントン米大統領とアサド大統領の初顔合わせとなったこの94年1月の会談は、シリアが第三国で「対等の立場」の首脳会議を持ったこと自体に意義があり、また、その存在を世界に印象付けたことが大きな成果といえる。

1994年1月24日、中東和平のアラブ-イスラエル二国間直接交渉（第12ラウンド）がワシントンで再開された。アサド大統領がクリントン米大統領に対し、包括和平達成を条件にイスラエルと国交正常化の用意があると表明したことを受け、この二国間交渉では、シリア-イスラエル交渉が焦点となった。イスラエルは、シリア代表団から直接国交正常化の具体策を聞くことを求め、シリアはイスラエルに対して、占領地ゴラン高原の全面返還を表明するよう求めたとみられる。しかし、イスラエルは、一度ゴラン高原からの撤退及び国民投票に言及しながら、国内世論の強い反対によりゴラン高原については譲歩しないとした。また、イスラエルはゴラン高原のシリアへの返還の条件としてその非武装化を主張していた。最終的にこの交渉は、シリアとイスラエルは国境の両側を非武装化することで合意した。

1994年4月30日、5月1日の2日にわたり、アサド大統領と中東歴訪中のクリストファー米國務長官が会談し、同國務長官は、ゴラン高原の返還を3段階に分け、8年間かけて行うというイスラエルの新和平提案を伝えたが、シリアはこれを拒否し、ゴラン高原の全面返還を求めるシリア政府の立場は変わらないことを協調した（数値は日本経済新聞社資料、1994）。

1994年9月8日、イスラエルのラビン首相は、第1段階でゴラン高原の一部から撤退し、次の段階では3年間の試行期間において安全保障と両国の関係正常化を確認した上で次の撤退について検討する、という新和平案を提示した。これまでの部分撤退案に比べ、最初の撤退期間を5~8年から3年に短縮したのが特徴である（数値は日本経済新聞社資料、1994）。これに対しシリア政府の案は、イスラエルの撤退期間は2年とする。第1段階の撤退には入植地を含む、関係正常化は撤退完了後に話し合われ外交関係の樹立のみとする、などの内容になっている（数値は日本経済新聞社資料、1994）。両国は共にお互いの案について、拒否する姿勢を見せているが、撤退期間などで両者の主張にわずつつ歩みよりがみられた。

1994年9月29日、イスラエルのペレス外相は、国連総会での演説の中で中東和平交渉に触れ「シリアの威嚇とイスラエルの安全保障を犠牲にせず、ゴラン高原の返還問題に関するシリアとの交渉を妥結させたい」と表明し、シリアに対して政治家レベルの直接対話を呼びかけた。

1995年に入ると、ゴラン高原撤退問題に関する事務手続きの双方の立場の違いから和平交渉は一時中断したが、95年3月、エジプトなどの仲介により和平交渉は再開した。

1995年3月にクリストファー・米国务長官が中東を来訪、その斡旋を受けて、3月20日より同月末まで、ワシントンにおいて、シリア・イスラエル両国の駐大使間の交渉が行われた。しかし、双方の主張の隔たりは縮まらず、交渉は難航した。

1995年4月18日には、イスラエルのペレス外相が対シリア交渉の議題として、①イスラエル軍のゴラン高原撤退のタイム・テーブル、②安全保障措置、③両国の和平と将来の両国関係の性格等をあげ、外相レベルでの交渉を望むとの意向を表明した。これに対しシリア側は、安全保障措置の合意がなされていないことを理由とし、交渉レベルの格上げを拒否するなど、消極的な姿勢を崩さなかった。

1995年6月27日、イスラエルとシリアは、軍参謀官レベルの安全保障会議を3日間の日程で行い、ゴラン高原からイスラエル軍が撤退した場合の措置として、非武装地帯の範囲、国境侵犯の防止策などで合意をめざしたが成立せず、協議の継続を確認するにとどまった。

1995年9月24日、イスラエルとパレスチナによるパレスチナ自治拡大暫定協定の仮調印に対し、シリアは「イスラエルの利益にしかならない合意」（パース党等機関紙）と、批判的な姿勢を明らかにしたが、エジプト、ジョルダン、パレスチナ自治の各政府はシリアに「対イスラエル融和促進」を要求する外交政策をとっており、シリアに対する外圧は高まっている。

#### ⑤ 対レバノン関係

レバノンとの関係は、シリアにとってその歴史的・一体性、自国の安全保障にとっての重要性などから常に外交の重要課題となっており、現在レバノンには、約4万人（中東調査会資料、1994）のシリア軍が駐留し、治安維持に努めている。これは自国の安全保障のための戦略的均衡をねらったものであり、こうした軍事力を背景としてシリアのレバノンに対する影響力はますます強まっている。

レバノンでは1988年に2つの政府が誕生したが、90年10月、シリアはイラクの支援を受けていたアウン将軍を追放し、91年5月、レバノンと同胞協力条約を結んだ。また、92年8月、9月のレバノン総選挙では、シリア系議員が75%（共同通信社資料、1994）の議席を確保している。

首脳レベルの往来は数多く行われており、1993年8月には91年の同胞協定に基づきシリア・レバノン最高評議会会合が開催されたほか、同年9月には経済協力協定を締結した。また、94年9月にも運輸、農業など4分野において協定に調印しており、貿易、水資源、電力等諸分野での協力関係も進んでいる。レバノン国民和解憲章（タイプ合意）により、93年9月の予定であったシリア軍のベカー高原東側への撤退は現在まで実施されていない。

シリアはレバノンでの影響力を拡大しており、レバノンでは駐留軍を背景とする「シリアによる平和」によって治安が維持されているが、同時に政治、社会面でもシリアの影響力が強まっており、事実上の「勢力圏」形成が進んでいる。レバノンに駐留しているシリア軍に関して、ピシャール・メルヘジ・レバノン内相は、シリア軍の役割について「レバノンの安

定に寄与すること、イスラエルからシリアを守る戦略的な任務」とし、その戦略的任務についてもレバノンが駐留に同意していることを明らかにした。

また、シリアはレバノン南部でイスラエルへの攻撃を続けるイスラム原理主義組織ヒズボラに関しては、占領に対する正当な抵抗活動だとして黙認する姿勢をとっている。

1994年1月19日、5月5日、11月5日には、ダマスカスでアサド大統領とハラウイ・レバノン大統領が会談を行った。

#### ⑥ 対エジプト関係

バース党は諸政党、軍部などと協力して1958年2月にエジプトとの統合を実現し、「アラブ連合共和国」が形成されたが、シリアがエジプト主導の経済政策、軍部などに反発し、61年に統合は崩壊した。

また、1978年のキャンプ・デービッド合意の後、シリアは79年にエジプトと断交したが、89年12月には国交を回復した。湾岸危機・戦争では共に反イラク陣営を構築したことで関係が好転、91年には相互に代表部を置くことで合意した。

1994年3月末、イスラエルとPLOがヘブロン安全保障問題で合意したことを受け、暫定自治実施をめぐる状況やシリアも当事者である中東和平二国間交渉の行方について、エジプトとシリアの間で意見交換が行われた。

1994年10月18日、アサド大統領がエジプトを訪問、ムバラク・エジプト大統領と会談し、イスラエルとジョルダンの平和条約草案の仮調印を受け、中東平和交渉の展望について意見交換を行った。

1995年1月17日には、コウディ・アラビア、イエメンの国境紛争が再燃するのに伴い、シリアはエジプトと共に仲介役を果たすなど、友好関係を保っている。

#### ⑦ その他のアラブ諸国との関係

シリアはイラン・イラク戦争で反イラク・パレスチナ問題でも反アラファト路線をとり、レバノン問題でもシリア独自の立場を維持している。

1994年1月9日、ダマスカスで開かれた湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council 略称：GCC）とエジプト、シリアの「ダマスカス宣言」加盟8カ国外相会議は、宣言の柱とも言える集団安全保障に向けた軍事協力計画を放棄する方針を決めた。

経済・貿易面でのシリアとトルコの関係は良好であるが、シリアはクルド労働者党（Kurdish Workers' Party 略称：PKK）に武器、人員の援助を行っており、このことが両国の関係を損なっている。また、クルド問題及び地域安全保障に関するシリアーイランートルコ三国間合意にもかかわらず、ユーフラテス川の水資源配分問題などをめぐってのトルコとの紛争は続いている。

1994年9月、クウェイト政府は、シリアがクウェイトに対して負っている総額1億2,900万ドルの公債は棒引きにする方針を決定した（数値は日本経済新聞社資料、1994）。

1994年9月30日、GCCがアラブ・ボイコットの部分的解除を発表したが、これについてアラブ連盟及びシリアは、全アラブ領からイスラエル軍が完全に撤退するまで解除すべきではないと強く反発した。



### ⑧ 対旧ソ連関係

従来は軍事面を中心に旧ソ連とは緊密な関係にあり、1980年の友好協力協定締結後は同国から武器供給、技術援助を受けてきたが、政治的には常に一定の距離を保ってきた。また、ゴルバチョフ大統領（当時）の就任、米国とソ連の軍縮の進展などによってシリア・旧ソ連関係も除々に変化した。湾岸危機以降、シリアは米国に対して歩みよりの姿勢をとっており、また、旧ソ連の崩壊を受け、両国間の関係は縮小化の傾向にある。

1992年3月、シャラ・シリア外相が独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 省略：CIS）の各共和国を訪問した。

1994年4月27日、シリアはロシアと軍事、経済、科学技術協力など広範にわたる分野での協定に調印した。

シリアは、武器購入を主とする約120億ドルの対ロシア債務を有しているが、現在返済は旧ソ連の崩壊に伴い停止されたままである。1994年11月、ロシアの使節団がダマスカスを訪れ、シリアの対ロシア債務の約80%を帳消しにする申し出を行ったが、シリア側は、「ロシアは既に軍事的な役割を果たしていない」として、債務契約自体の無効性を主張している。95年10月現在、二国間において新たな貿易取り決めも締結されず、武器調達交渉も進んでいない（数値はEIU資料、1995）。

### ⑨ 西側諸国及び対米関係

シリアは、軍事的には旧ソ連とコミットしつつも、従来より西側諸国との政治対話を維持してきた。湾岸危機に際して西側諸国とともに反イラク側の立場を表明、多国籍軍に参加したことで、シリアと西側との関係は強化された。特に米国との外交関係は、湾岸危機発生以降急速に緊密化している。

1993年12月7日付の米国紙ニューヨーク・タイムズによると、米国政府は、テロ支援を理由に79年以来シリアに課してきた制裁措置を緩和することを決定した。この決定は、同月5日にクリストファー米国务長官とアサド大統領が会談した際、正式にアサド大統領に伝えられた。この制裁緩和は、シリアを中東和平に積極的に参加させ、また、シリアと米国との関係を改善するための用意が米国側にあることを示すものであるといわれた。

1994年8月、アサド大統領は、米国ユダヤ協会の指導者らが申請していたシリア訪問を認める決定をした。シリア国内にはごく少数ながらユダヤ人が住んでいるが、海外のユダヤ人組織が公式に同国を訪れるのは初めてのことである。

また、クリストファー米国务長官は、1994年7月から9月にかけて4回中東諸国を歴訪し、特に難航しているシリアとイスラエルの和平交渉を図るため、いわゆる「シャトル外交」を展開、同年10月27日には、米大統領としては20年ぶりにクリントン大統領がダマスカスを訪問しアサド大統領と会談を行った。

1994年10月27日、クリントン大統領が米大統領として故ニクソン大統領以来20年ぶりにシリアを訪問した。首脳会談後の記者会見で、アサド大統領はイスラエルの完全撤退を前提とした「完全和平」に言及し、クリントン大統領が評価するなど、関係の進展が見られたが、のちにクリントン大統領が「会談したからといってシリアをテロ支援国から除外する

気はない」と述べ、それに対しアサド大統領が、「シリアにテロ支援の証拠があるのか」と述べるなど、双方の認識の食い違いが浮き彫りになった。

1994年11月28日、EUにおいて、シリアに対する武器禁輸措置の解除が決定された。これはシリアが中東和平問題などで国際協調の姿勢を強めてきたことを評価したものであるが、これについてイスラエルのペレス外相は、時期尚早と批判した。

1995年6月、クリストファー米国务長官は中東を歴訪し、シリア歴訪の際のアサド大統領と会談し、意見を交換した。

米国は1996年に大統領選挙を控えているなどの国内事業から、今後も中東和平交渉へ積極的に関わっていく模様で、シリアとの交渉も積極的に行っていくものと見られている。

### 3) 我が国との関係

我が国は1953年12月にシリアと国交を樹立、翌年ダマスカスに日本国公使館が開設された。その後シリアのエジプトとの統合により58年総領事館となったが、61年シリアのアラブ連合からの分離独立に伴い、62年から大使館に昇格した。シリアの在京大使館は78年に開設された。以後両国は比較的良好な関係を保っており、経済協力では、シリアは日本の主要援助国の一つとなっている。94年5月には、柿澤外相（当時）が外相としては4年ぶりシリアを訪問し、アサド大統領、シャラ外相と会談を行った。我が国からの進出企業は93年現在で1社、在留邦人の数は128人となっている（日系人2人を含む。数値は東京書籍資料、1995）。

我が国政府は、カンボディア、モザンビークに続く3番目の国連平和維持活動（Peace-Keeping Operation 略称：PKO）参加として、イスラエル占領地のゴラン高原に展開している国連兵力引き継ぎ監視隊（United Nations Disengagement Observer Force 略称：UNDOF）の後方支援のための自衛隊派遣について、1995年1月に現地調査団を派遣する方針を決め、閣議を重ねた。

1995年8月26日、政府は自衛隊のゴラン高原へのPKO参加を正式に決定した。これを受けて防衛庁は、来年2月から二年間をめどに自衛隊を派遣するため、その全段階として現地調査団の派遣などの準備に入った。

## 2-3 経済

### (1) 経済情勢の推移

シリア経済は、従来からの中心産業である農業、工業に加えて、近年伸びの著しい石油産業を持つなど、相対的に多角化している。産業別GDP構成比は、1992年で農業が30%、工業が23%、サービス業等が48%となっており、開発途上国に多いモノカルチャー経済ではなく比較的各産業間のバランスがとれている（表II-3-8参照）。また、多のアラブ諸国に比べ教育・技術水準が高く人材が豊富で、経済的自給自足の可能性を有している国である。しかし、これまでの度重なる戦争、自由主義経済体制からの企業国有化、農地改革を含む厳格な社会主義経済体制への移行（63年のバース党政権出現時）等により経済発展が妨げられてきた。

1997年代、シリアは、社会主義計画経済は堅持しつつも、現実路線の経済政策をとり、民間部門の参画を目的として、資本財輸入規制の緩和、法人所得税の軽減、外国資本の流入、諸外国

からの経済援助増大等、現実的経済政策を実施した。この政策は概して成功し、同政権下で政治的安定を達成したこと、アラブ産油国からの資金援助を受けたことなども寄与し、特に70年代前半は平均10%（JICA資料、1992）に近い経済成長を実現した。

しかし、1980年代、経済は低迷した。まず、第五次5ヵ年計画（1981～85年）中に経済環境が一転したことが理由に挙げられる。天候不順による農産物の減収と石油輸出の落込みによって拡大した貿易赤字、対イスラエル配備及びレバノン駐留に伴う莫大な軍事費負担等で経済成長は鈍化したことで、期間中のGDP成長率平均は年率2.2%に留まった。また、86年移行、周辺アラブ産油国の資金援助減少のため、深刻な外貨不足に陥った。さらに、この間の人口増加率は3%を超えており、国民生活水準の低下にもつながった。88年までシリア経済は、慢性的な歳入欠陥を海外、主にサウディ・アラビア等湾岸産油国からの経済援助（国家予算の約30%）で補うという構造が続いた。なお、82年以降、イランから毎年一定量の石油（1987/88年度100万トン）の無償供与を受けている（数値はJICA資料、1992）。

1991年5月、政府は、民間部門の参加促進と投資の振興を目的とした新たな投資法（法律第10号）を制定し、経済の自由化に乗り出した。これは国外及び個人の投資を増大させ、雇用を増加させ、技術を国外より導入し、輸出を増加させることを目的としており、進法下で操業する企業は、5～7年間の期間にわたって法人税が免除されるほか、輸入設備については関税が免除される。また、資本輸入の義務の廃止、利益及び資本金の5年後以降の本国送付も認められている。94年には株式交換所の設立に関する法律が議会を通過した。シリアの経済自由化促進の動きに対して、湾岸諸国によるシリアの公共事業に対する支援や、イスラエルと和平合意に至った場合に行われる予定の先進国によるシリア、ジョルダン、レバノンに対する2億4線万ドル（EIU資料、1994）の資金援助などがある。

1988年より為替レートをより実勢に即したレートに切り下げる方針を打ち出すとともに、民間活力導入の路線を示唆する等、社会主義体制の枠組みの範囲内ではあるが自由経済のメカニズムを積極的に取り入れる姿勢を鮮明にした。

1993年に入り、シリアの経済成長率は5.0%となり、比較的好調な成長率である（数値は中東経済研究所資料、1995）。好調の理由として、①チグリス川付近の石油生産の増加、②貿易自由化や第10号投資法を背景に、農業ビジネス分野の企業成立が続き農業分野での成長が好調なこと、などの理由が考えられている。

最近特にシリアの経済の活性化を促している要因として注目されるのは、民間資本に対する解放政策・輸出促進政策である。同政策は、長年シリア経済の懸案であった外貨不足を解消し、貿易収支の黒字額の増加に大きく寄与している。民間部門の活性化に対し、アサド大統領は、政府の指導のもとより一層の解放政策を進めていく方針を明らかにしており、このような政府の統制の下に進めていく経済自由化は、シリアの開放経済には独特のものであり、今後一層の伸びが期待されている。

1995年9月現在、為替レートの一本化は実施されていないが、経済の自由化は段階的・部分的に実施されており（法人宛送金レートの実勢レートの適用等）密輸取り締まり強化等、一時的引き締めはあるものの、一層自由化が進むものと予想される。

民間セクターの一層の拡大を狙って、95年から政府は民間セクターの投資拡大のため、政府

援助額の切り下げを決定した。また、EUは、シリア国内の銀行に対して、サービスの活性化の促進のための援助を行うことを決定した。主な計画の内容は、シリア中央銀行 (the Syrian Central Bank 略称:SCB)、シリア商業銀行 (the Commercial Bank 略称:CB) に対して、組織の改編と機械化の促進について援助を行うとするものである。

## (2) マクロ経済状況

### 1) 一般状況

シリアの主要マクロ経済指標は表II-3-1の通りで、実質 GDP 成長率は1990年以降、10%前後で推移している。シリアが直面している問題は、主としてインフレーションの悪化、消費者需要の減少、失業率の増加である。

インフレ率は1990年の19.4%をピークに下がっているものの、91年から93年にかけて再び上昇している。また、国内総貯蓄のGDPに対する割合は、89年から92年にかけて低下している。これは、インフレ率が10%を超えているにもかかわらず、貯蓄金利が2~9% (EU資料、1993) に固定されたままであるためとみられる。

失業率は1991年の段階で235,432人 (Europa Publications 資料、1995) で6.8% (表II-3-1参照) となっているが、実際はその倍にはなっているとみられており、経済自由化を遅らせている要因であると共に深刻な社会問題となっている。

表Ⅱ-3-1：主要マクロ経済指標

(単位：%)

	1989	1990	1991	1992	1993
実質GDP成長率 (注1)	-9.0	7.6	11.6	9.6	N.A.
インフレ率 (注1)	11.4	19.4	7.7	9.5	11.8
失業率 <sup>*1</sup> (注2)	5.8 <sup>*2</sup>	N.A.	6.8 <sup>*3</sup>	N.A.	N.A.
GDPの割合 <sup>**</sup> (注3)				<sup>**</sup>	
一般政府消費	15	14	N.A.	14	記載なし
民間消費等	61	72	N.A.	79	記載なし
国内総投資 <sup>**</sup>	13	14	N.A.	16	記載なし
資源収支 <sup>**</sup>	11	-1	N.A.	-9	記載なし
国内総貯蓄のGDPに対する割合 <sup>**</sup> (注3)	24	14	N.A.	7 <sup>**</sup>	記載なし

(注) <sup>\*1</sup> : 各年の9月時点。<sup>\*2</sup> : 10月時点。<sup>\*3</sup> : 4月時点。<sup>\*\*</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。<sup>\*5</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。<sup>\*6</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。<sup>\*7</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。<sup>\*8</sup> : 表示されている以外の年のもの。出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1994 1994 ILO(注3) World Development Report 1991-1995 The World Bank

## (参考文献)

Country Profile: Syria 1992-1993 1993 EIUCountry Report: Syria 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIUThe Europa World Yearbook 1995 Europa PublicationsInternational Financial Statistics Yearbook 1994 IMFWorld Development Report 1991-1995 The World Bank

## 2) 国家財政及び金融

シリアの1980年代の財政は慢性的な赤字構造であった。その要因は、歳入の伸び悩み、国防費及び補助金などの歳出増加、アラブ諸国からの援助の激減、対外債務の返済増などである。このため、開発資金の大幅な削減を強いられる一方で、財政赤字を中央銀行からの借入で賄った結果、87年以降、シリアは年率40%（JICA資料、1992）を超えるインフレを経験している。92年以降、財政収支は、湾岸戦争の終了と共に原油価格が軟化傾向を示したことから極度に悪化した。

近年の財政収支については表Ⅱ-3-3の通りである。シリアの財政を圧迫する要因であった財政赤字は徐々に改善され、1992/93年度には、6,273百万シリア・ポンドの黒字となっている。

また、近年の政府歳出の重点項目は、国防や農林水産業などである（表Ⅱ-3-4参照）。

政府は経済自由化を目指し、民間企業の輸出増加のために商法を改正するとともに、1993年を「公的産業の年」として、国内の設備投資を強化している。また、通過の統合と株式の市場公開も進められており、それに伴って、様々なセクターの銀行業務への参加、コンピュータの導入、新しい銀行法の制定等の銀行部門の改革も行われた。しかし、政府は個人の銀行業への参加は認めたが、その活動は制限しようとしており、貯蓄金利は2~9%（EIU資料、1993）に固定されたままである。

シリアの金利及びマネーサプライについては表Ⅱ-3-2の通りで、広義のマネーサプライは1989年から毎年増加を続け、92年には180,177百万シリア・ポンドとなっている。

表Ⅱ-3-2：金利及びマネーサプライ

	1989	1990	1991	1992	1993
金利					
貸し出し金利 (%)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
貯蓄金利 (%)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
広義のマネーサプライ (単位：百万シリア・ポンド)	116,370	117,425	144,672	180,177	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：百万シリア・ポンド)

	1990	1991	1992
①歳入+交付金(②+⑦)	59,402	80,960	92,038
②歳入(③+⑥)	58,639	70,965	85,788
③ 經常歳入	N.A.	N.A.	N.A.
④ 租税収入	N.A.	N.A.	N.A.
⑤ 非税収入	13,796	14,604	13,706
⑥ 資本歳入	N.A.	N.A.	N.A.
⑦ 交付金	763	9,995	6,250
⑧歳出+融資(⑨+⑫)	58,481	76,776	85,765
⑨歳出	58,481	76,776	85,765
⑩ 經常歳出	42,980	57,216	62,552
⑪ 資本歳出	15,501	19,560	23,213
⑫ 融資	-	-	-
⑬經常収支(③-⑩)	N.A.	N.A.	N.A.
⑭財政収支(①-⑧)	921	4,184	6,273

(注) - : 0または0.5(百万シリア・ポンド)未満  
出所 Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：百万シリア・ポンド)

	1990	1991	1992
歳出	58,481	76,776	85,765
一般サービス	2,275(3.9%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
国防	18,429(31.5%)	32,483(42.3%)	33,412(39.0%)
公安	1,636(2.8%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
教育	4,335(7.4%)	6,568(8.6%)	7,592(8.9%)
保健・医療	1,117(1.9%)	1,478(1.9%)	1,956(2.3%)
社会保障・福祉	1,306(2.2%)	1,433(1.9%)	1,492(1.7%)
住宅・生活関連施設	609(1.0%)	1,647(2.1%)	1,546(1.8%)
レクリエーション・文化	963(1.6%)	992(1.3%)	1,248(1.5%)
エネルギー	2,301(3.9%)	2,890(3.8%)	4,190(4.9%)
農林水産業	6,407(11.0%)	6,457(8.4%)	7,893(9.2%)
鉱工業・建設業	563(1.0%)	589(0.8%)	944(1.1%)
運輸・通信	1,497(2.6%)	2,054(2.7%)	2,317(2.7%)
その他	17,043(29.1%)	16,789(21.9%)	20,501(23.9%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF

(参考文献)

『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査(農業分野：保健・医療分野)結果資料』

1992 国際協力事業団

『開発途上国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会

Government Finance Statistics Yearbook 1993 IMFCountry Report: Syria 1st, 2nd, 4th quarter 1993 EIUCountry Report: Syria 1st quarter 1994 EIUCountry Report: Syria 1st quarter 1995 EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

### 3) 国際収支

1988年から92年にかけて、シリアの国際収支に影響を与えたのは次の4つの要因である。第1は、旧ソ連・東欧諸国での政治変動による輸出の激減である。特に繊維・機械製品が大きな影響を受けた。第2は、石油輸出の増加である。これによりシリアの国際収支の圧力は大きく緩和された。しかし、石油輸出の増加は、同時に国際石油情勢の影響を受けやすくなるという問題ももたらした。第3に、石油輸出の増加、増益・民間投資の自由化対策の導入による外貨の増加によって、民間部門の輸入が増えたということである。第4は、公的債務の総額が大きく増加したことを受けて、債務返済の措置が講じられたことである。シリアは、1993年8月時点、依然世界銀行を含む対外債務の返済を遅延させており、現在世界銀行からシリアに対する新規ローンは凍結されている。

シリアの国際収支については表Ⅱ-3-6の通りで、1990/91年度から92/93年度にかけて経常収支の黒字幅は縮小したが、資本収支の赤字幅も縮小したため、総合収支の黒字幅はわずかずつ増大している。

政府は1989年以来経済の自由化政策を掲げ交換レートの一元化を推進している。91年5月には法10条を制定して、国外からの投資の手続きの簡略化などを行った。その結果、シリア国内の個人投資は活発化した。国外からの投資はまだそれほど活発ではない。また、貨幣の交換レートの一元化も難航している。

シリアの近年の外貨準備高の推移については表Ⅱ-3-5の通りである。

表Ⅱ-3-5：外貨準備高の推移

	1989	1990	1991	1992	1993
外貨準備高（百万ドル）	533 <sup>*)</sup>	N.A.	N.A.	N.A.	記載なし
輸入カバー率（月数）	2.2	N.A.	N.A.	N.A.	記載なし

(注) \*) データは表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1991-1995 The World Bank



表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表\*

(単位：百万ドル)

年	1989	1990	1991	1992	1993
経常収支	1,222	1,762	699	55	N.A.
貿易収支	1,192	2,094	1,084	159	N.A.
商品輸出 (fob)	3,013	4,156	3,438	3,100	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,821	-2,062	-2,354	-2,941	N.A.
貿易外収支	-622	-804	-968	-966	N.A.
サービス (受)	893	874	1,065	1,281	N.A.
サービス (支)	-792	-892	-1,002	-1,102	N.A.
投資所得 (受)	22	45	65	69	N.A.
投資所得 (支)	-745	-831	-1,096	-1,214	N.A.
移転収支	653	473	584	863	N.A.
民間移転 (収支)	430	385	350	550	N.A.
政府移転 (収支)	223	88	234	313	N.A.
資本収支	-1,708	-1,836	-515	-50	N.A.
直接投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	-1,708	-1,836	-515	-50	N.A.
誤差・脱漏	420	110	-112	70	N.A.
総合収支	-66	36	72	76	N.A.

(注) \*：IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているの  
で支払い額はマイナス表記になる（例：商品輸入の項目等）。

-：0または0.5（百万ドル）未満

出所 International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会

World Development Report 1990-1994 The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

Country Report: Syria 4th quarter 1993 EIU

Country Profile: Syria 1994-1995 1994 EIU

Country Report: Syria 1st, 2nd quarter 1995 EIU

#### 4) 対外債務

シリアの対外債務の内訳としては、主に長期、二国間、公的及び保障債務から成っている。シリアは、400百万ドルの債務を月額6百万ドルずつ返済していたが、1993年3月に返済遅延分を停止した。世界銀行は、シリアの債務返済の滞りにより86年以降新規ローンの凍結を行っている。(数値はEIU資料、1994)。

その他の債務返済については、1990年に債務返済額は1,273百万ドルと大幅に増加したが、91年には476百万ドルに漸減し、93年においては283百万ドルとなった(表Ⅱ-3-7参照)。現在、5年間で1億ドルずつの債務返済計画が立てられているがこれはシリアの財政上の大きな負担となっている。

旧ソ連に対する債務は約120億ドルと見られているが、交渉が未解決なために返済は1992年に停止されている。ロシアの返済要求に対してシリアは、免除を得るよう画策していた。94年11月、ロシアの使節団がダマスカスを訪れ、シリアの対ロシア債務の約80%を免除する申し出を行ったが、シリア側は、ロシアの軍事的役割が現在ないことを理由に、債務契約の無効性を主張している(数値はEIU資料、1995)。

表Ⅱ-3-7：対外債務の推移

(単位：百万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993
対外債務残高	17,389	17,068	18,942	19,016	19,975
長期債務	15,693	14,917	16,353	15,912	16,234
公的債務	15,693	14,917	16,353	15,912	16,234
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	1,696	2,151	2,589	3,104	3,741
対外債務返済額	927	1,273	476	306	283
債務返済比率(%)	21.3	23.3	9.7	6.1	5.3

出所 World Debt Tables 1994-95 1994 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会

Country Profile: Syria 1994-1995 1994 EIU

Country Report: Syria 1st, 2nd quarter 1995 EIU

### (3) 経済の自由化

#### 1) 現状

1971年にアサド大統領が政権を掌握して以来除々に資本財輸入規制の緩和、法人所得税の減税、外国資本の流入などを限定的に導入してきた。またそれまで東側社会主義国寄りだった外交面においても、90年の湾岸戦争を境に主として西側諸国と接近、西欧諸国との経済的なつながりも深めている。

1991年5月に政府は法10条を制定し、経済自由化に乗り出したため、シリアの経済の自由化はゆっくりしたスピードではあるが着実に進んでいる。また、経済の自由化に伴う民間セクターの拡大、外貨の獲得も順調に進んでおり、95年6月には、副首相が「外貨不足は解消された」旨を述べており、経済成長の安定成長を示すものと見られる。

#### 2) 政府の取組み

政府は、1991年5月に法10条を制定し経済の自由化に乗り出した。これにより海外の投資を増大させ、雇用を増加させ、技術を海外より導入し、輸出を増加させることを目的としている。また、投資企業には、税金の免除、資本輸入の義務の廃止、利益及び資本金の5年後以降(EIU資料、1993)の本国送付を認めた。さらに94年、株式交換所の設立に関する法律が議会を通過した。

政府は、1988年より為替レートをより実務に即したレートに取り下げの方針を打ち出しており、また、複数の交換レートについては、政府は96年までに交換レートを統一したいとしている。

#### 3) 問題点

経済自由化の動きは進んでいるものの、複数の交換レートの存在、課税構造の問題、インフレ、高い失業率などの国内問題により阻害されている。制度上は民間活力導入が進んでいるが、硬直した官僚機構などの阻害もあり、民間部門が本格的に活力化するまでにはまだしばらく時間がかかりそうである。

## 2-4 国家開発計画の概要

### 2-4-1 既往の開発計画

表II-4-1：既往の開発計画

計画名	期 間	概 要
第一次 5 年計画	1960～1965年	総投資予定額は27.2億SP、目標成長率は8.0%。 プロジェクトの中心は経済インフラの整備で、灌漑、 土地開拓、運輸、通信、鉱工業に重点がおかれた。しか し西欧諸国からの借款が進まないこと等の原因により 投資計画は大幅未達成に終わった。
第二次 5 年計画	1966～1970年	総投資予定額は56.5億SP、目標成長率は7.7%。 プロジェクトの中心は経済インフラ整備と石油開発で あったが、第3次中東戦争の影響を受け、投資、成長率 とも目標を大きく下回った。しかし、ユーフラテスダム 建設開始、石油開発の進展など産業基盤整備面で一定の 成果を上げた。
第三次 5 年計画	1971～1975年	総投資予定額は80.0億SP、目標成長率は8.2%。 工業開発に重点を移行し、鉱工業、電力、公共事業、 住宅建設などを課題に掲げた。第4次中東戦争の影響を うけ一時中断したが、以降順調で、目標を達成した。特 に民間部門で著しい成長がみられた。
第四次 5 年計画	1976～1980年	総投資予定額は541.7億SP、目標成長率は12.0%。 工業開発が一層重視され、とくに重化学工業開発に 重点がおかれた。しかし、過大な投資計画等を原因と して新規プロジェクトは全面中止となり、目標は大幅に 下回った。
第五次 5 年計画	1981～1985年	総投資予定額は1,015億SP、目標成長率は7.7%。 農業部門強化で都市と農村の地域格差の縮小に重点を 置き、進行中のプロジェクトの完成を目指したが、国際 収支悪化、政治情勢悪化などで成長率2.2%の結果に 終わる。
第六次 5 年計画	1986～1990年	総投資予定額は1,252億SP、目標成長率は7.2%。 農業部門強化、停電解消への電力部門拡充、外貨獲得 をめざした石油開発の加速に重点を置いたが、外貨不足 などから結局十分な実績は達成できなかった。

### 2-4-2 第七次及び第八5 年計画

第七次5 年計画（1991～95年）では、投資総額で第六次5 年計画実施における支出の倍以上にのぼる2,950億SP達成を目指している。91年11月の発表によれば、すでに多数の投資プロジェクトが許可されている。また、第六次5 年計画における金融セクターの政策は第七次5 年計画においても継続される。各分野の割当額等に関する政府担当官のコメントによれば、第七次5 年計画でも第六次5 年計画と同様に穀物の自給自足の達成をめざしており、農業分野及び灌漑の整備・

拡充、工業化、インフラ整備などが重点課題となっている。

第八次5カ年計画（1996～2000年）の内容は、公開されていない。

## 2-5 自然条件

シリアは国土総面積 185,180km<sup>2</sup>を有し、北をトルコ、南西をヨルダンとイラクに接し、南東部にレバノンが食い込む様に接している。日本の国土の約半分の大きさである。おおまかに言って形状は三角形をしており、その頂点をチグリス川に接していると思えば底辺は地中海沿岸である。地勢的にシリアは4つの地域に分けられる。即ち、地中海沿岸部、山岳地帯、砂漠と山脈に挟まれ良く耕されたステップ地帯、そして砂漠である。これらの場所によって自然の景観は大きく変化し、以外な程さまざまな景色を見せてくれる。従って、砂漠はともかくとして、長距離を移動しても旅行が単調になることはないといえる。

### a. 地中海沿岸部

北はトルコ、南はレバノンに挟まれた 180km の海岸線沿いの地域で、すぐ東はジュベルアスサヒリヤ山脈で区切られている幅 20-30km の地帯である。地中海気候に恵まれた地域で、温暖な気候と晴れ渡る空はそれ自体観光客を引き付けるものがある。平均気温は冬期摂氏 10 度、夏期 29 度、年間降雨量 760mm。

### b. 山岳地帯

南北を通して連なるジュベルアスサヒリア山脈は地中海沿岸から 30-40km 内側を沿岸と平行して連なり、平均高度 1,000m の山並みである。冬季には山頂の積雪もめずらしくない。山脈の西の地中海側は深い谷間を形成しているが、一方東側はオロンテス川に向かって急峻に落ちこんでいる。北のトルコに向けて流れるオロンテス川はナールアルアッシの肥沃な谷を作っている。

シリアとレバノンの国境をなすアンチレバノン山脈は平均高度約 2,000m、シリアの最高峰で聖書に述べられているヘルモン山 (2,814m) がある。この山並みから流れ出す主な川がバラダ川で、数千年に渡って Damas 川を潤わせて来た。

### c. ステップ地帯

海岸沿いの山脈から東部の砂漠に至る間に形成されている肥沃なステップ地帯とユーフラテス川とチグリス川の上流にあたるシリア北部地域を含む。これらはオロンテス川とユーフラテス川からの水を受けてシリアの主な耕作地帯を形成している。Damas 川、ホムス、アレppoはこの地帯に位置している。平均気温は冬期摂氏 12 度、夏期 35 度。年平均降雨量 250,500mm。

### d. 砂漠地帯

シリア砂漠は国土の東南地域に広がり、小石混じりの岩漠である。シリア最大の観光アトラクションの一つパルミラはこの砂漠地帯の北端に位置する砂漠の中のオアシスである。メソポタミアから地中海に抜ける途中の最大の商隊中継地であった。降雨は少なく、夏期の日中気温は摂氏 40 度を超える。

表2-5-1 ダマスカスの平均気温、湿度、降雨量

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 度C	5.8	8.0	11.3	15.6	20.2	24.1	28.2	25.5	22.9	18.0	11.6	6.5
降水量 mm	26.9	23.9	18.9	7.4	2.3	0.0	0.0	0.0	0.1	12.9	26.8	30.4
平均湿度 %	72	64	56	46	39	36	36	38	42	44	60	72

出典:世界各国要覧

表2-5-2 シリア主要都市の年間降雨量と年平均気温

	年間降雨量 mm					年平均気温 度C				
	1994	1993	1992	1991	1990	1994	1993	1992	1991	1990
Damascus	229.6	125.3	216.9	164.8	100.9	17.4	16.1	15.2	16.1	16.7
Palmyra	187.8	159.7	103.0	132.6	92.1	19.5	18.4	17.5	18.7	18.9
Lattakia	1090.8	441.3	569.0	1044.4	362.5	20.0	19.2	18.2	19.4	19.5
Aleppo	401.4	249.4	258.0	325.4	167.9	18.4	17.3	16.1	17.3	17.7
Al-Kamishly	622.0	429.4	448.6	459.5	240.7	19.6	18.1	17.2	18.8	19.3
Deir-er-Zor	185.4	272.1	171.2	124.9	135.5	20.8	19.4	18.4	19.8	19.9
Hama	451.8	290.8	350.9	357.4	175.6	18.6	16.9	16.1	17.3	17.7

出典:Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

### 第3章 シリア国の観光の状況

#### 3-1 経済に占める観光の概観

世界観光機関 (WTO) によれば、シリアの観光収入は1990年300百万米ドル、91年410百万米ドル、92年600百万米ドル、93年730百万米ドルと毎年順調に増加し、1994年には800百万米ドルとなっている。これをその年の輸出額 (WTO 資料) に対する比率で見ると、90年の7.4%から94年は22.6%へ大幅に増加している。(図3-1-1参照)

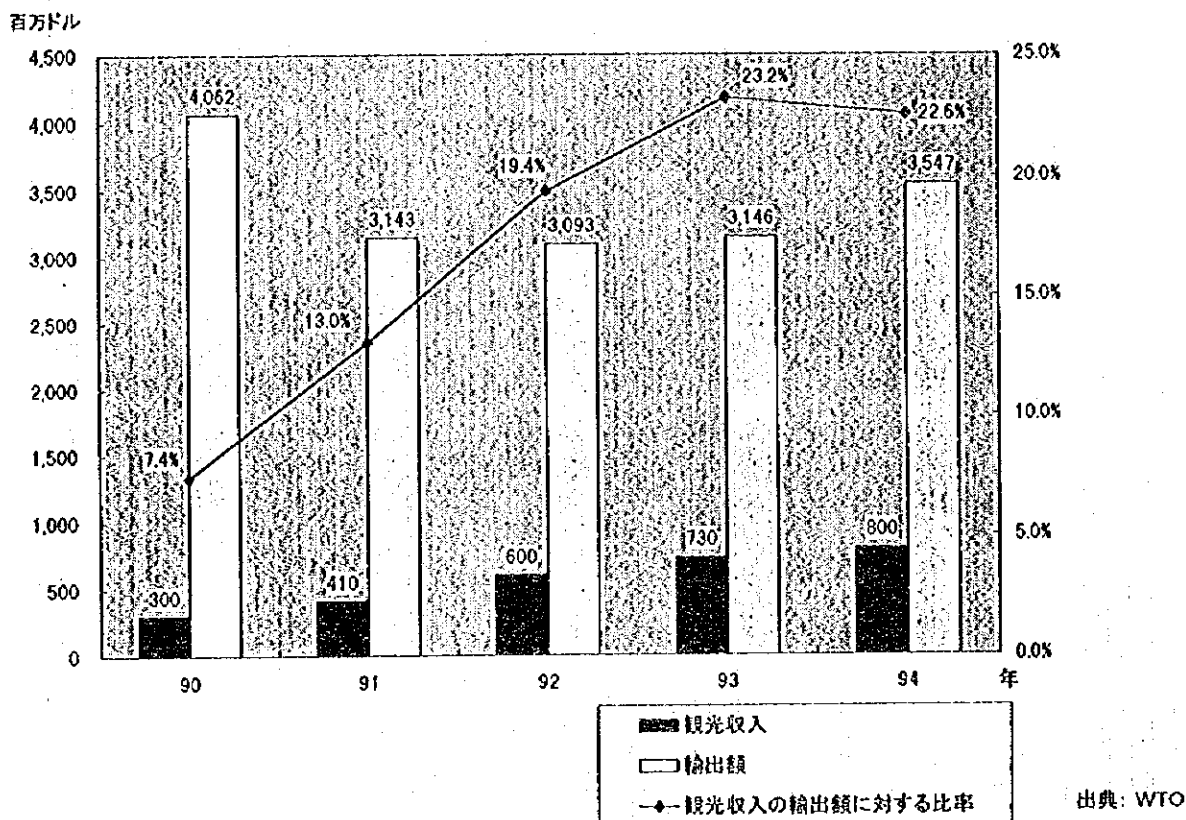


図3-1-1 シリアの観光収入と輸出額に対する比率

#### 3-2 関係行政機関

シリアの観光行政機関については、基本的には観光省が所掌している。観光省の主要業務としては、内部部局において主としてマーケティング、プロモーション、教育訓練、ホテル・レストラン等の運営、投資、観光関連計画の実行等などである。また、外局として、ホテルの教育訓練を行う部門、内部監査を行う部門、プロジェクト実施を総括的に扱う部門が設けられている。このほか、アレppo、ラタキア、ホムス・ハマ、クルトゥースには観光局が設置されている。これらは、組織的には観光大臣に直結しており、本省内部部局と独立した形となっている。このため、当該地域の観光行政、計画の実施等にあたって非常に大きな権限を有している。また、上記以外の観光関連分野の所掌は、中央省庁においても複数の省庁に分かれている。

観光行政の総合調整、観光プロジェクトの総合的な推進のための機関として、首相がヘッドとなっている観光審議会が設置されており、関係する省庁を横断的にカバーするようになっている。

なお、観光省の組織については、別表3-2-1、2に掲げるとおりである。また、他省庁にかかる観光関係の所掌内容については、下記のとおりとなっている。

- 総理府企画庁（国家計画委員会）：国家5ヵ年計画、対外援助関連行政
- 文化省：遺跡保存・修復、博物館の運営等
- 運輸省：鉄道、海運、航空行政
- 通信省：通信、道路行政
- 環境省：環境関連行政
- 地方自治省：地方行政の総括

### 3-3 観光政策

同国の観光政策は、従来は社会主義体制の範疇で行われてきた。ここでは、国家5ヵ年計画及び全国観光開発計画に基づく諸施策の実施による計画的な観光地、観光施設整備が基本線をなしてきており、積極的な国際観光振興を行うという方向性をもったものではなかったものと考えられる。

しかしながら、1985年頃を境に、同国の政策は除々に対内的、対外的に門戸を開く方向を取り始め、特に90年代に入り、ゆっくりながら一つの方向性となったように見受けられる。これは、中東問題が未解決であるとはいえ全体の流れとして和平が志向されつつある状況を背景に、主に海外からのインバウンド観光客の増加と海外からの観光分野の投資促進による経済活性化と外貨獲得が一つの誘因になっているのではないかと想像される。（ちなみに、同国の門戸開放は、通常、第1段階で近隣アラブ諸国に、第2段階でその他外国に開放されるという段階を踏むのが通例である。）

なお、同国の観光省及び観光分野の政策にかかる基本的な計画は、次のとおりである。

#### (1) 全国観光開発計画

シリアの観光省は、1972年に設立され、2年後の1974年に全国観光開発計画が策定された。この計画の策定にあたっては、フランスのコンサルタントが1972年に行った、西暦2000年に500万人の観光客を受け入れることを目標として実施した観光地調査及びそれに基づいて作成されたマスタープランが根本にある。このマスタープランでは、2000年までの全国にわたる具体的整備目標が示されており、特に、海岸地域の整備に重点が置かれている。特に、ラタキアから北側のこれらの地域は、当該マスタープランの中に概ね網羅された状況になっている。

本計画に基づく施設整備は、1975年頃までダマスカスなどにおいて一部実行され、シェラトン、メリディアン等のホテルが建設されたが、その後は、当該計画は、シリア政府の「現実性が問題」との判断もあり、ほとんど実施に移されていないのが現状である。

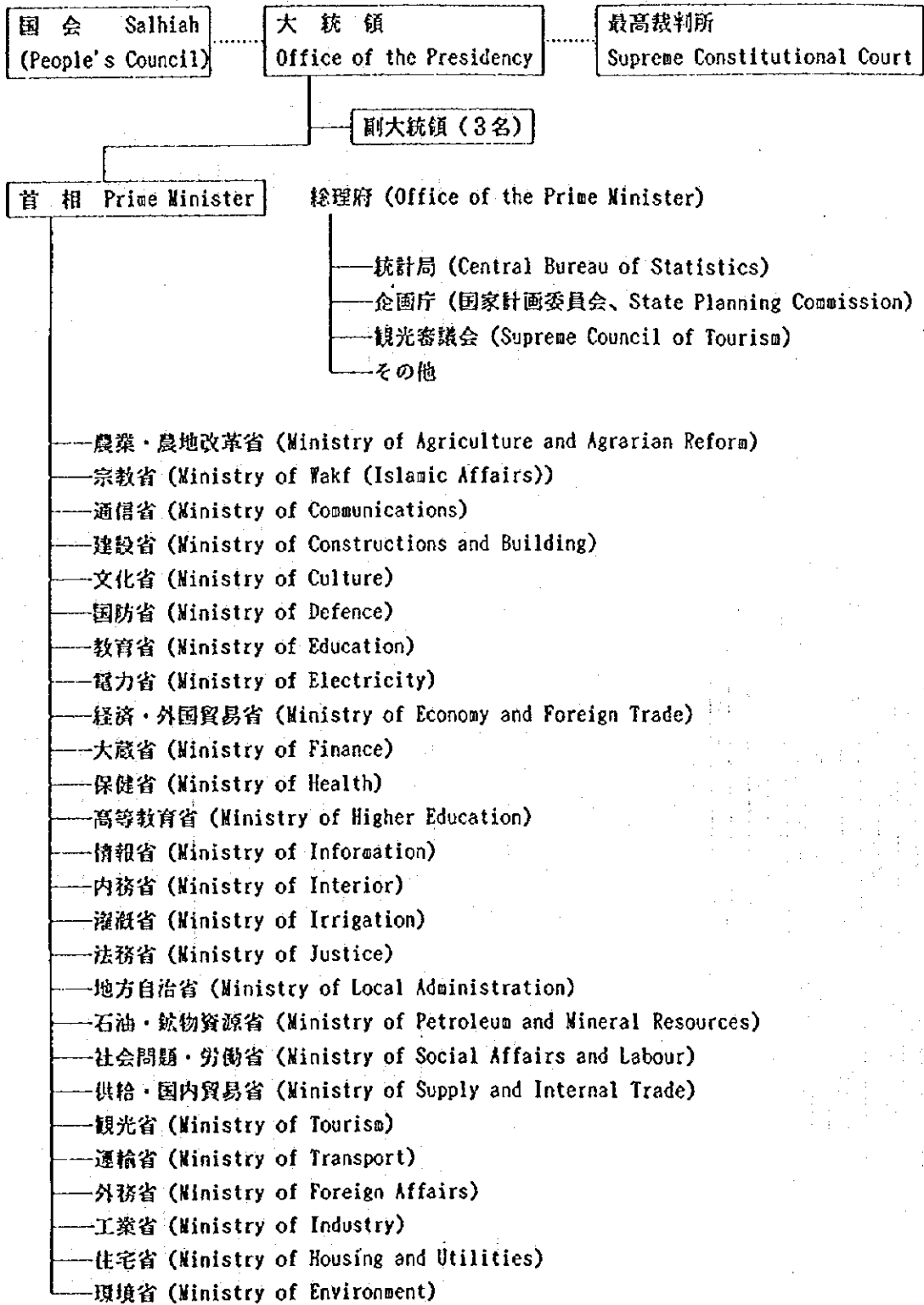
#### (2) 投資促進計画

同国は長く社会主義体制を維持してきたが、その間にも制限要件はあるものの、国内外からの投資を受け入れてきている。

1985年に、観光審議会決定第186号を公布し、その中で、ホテル、その他宿泊施設、レストラン、クラブ等の観光サービス施設の国内、アラブ、外国のオーナー、投資者に対し、税制上の



図3-2-1 シリアの行政組織



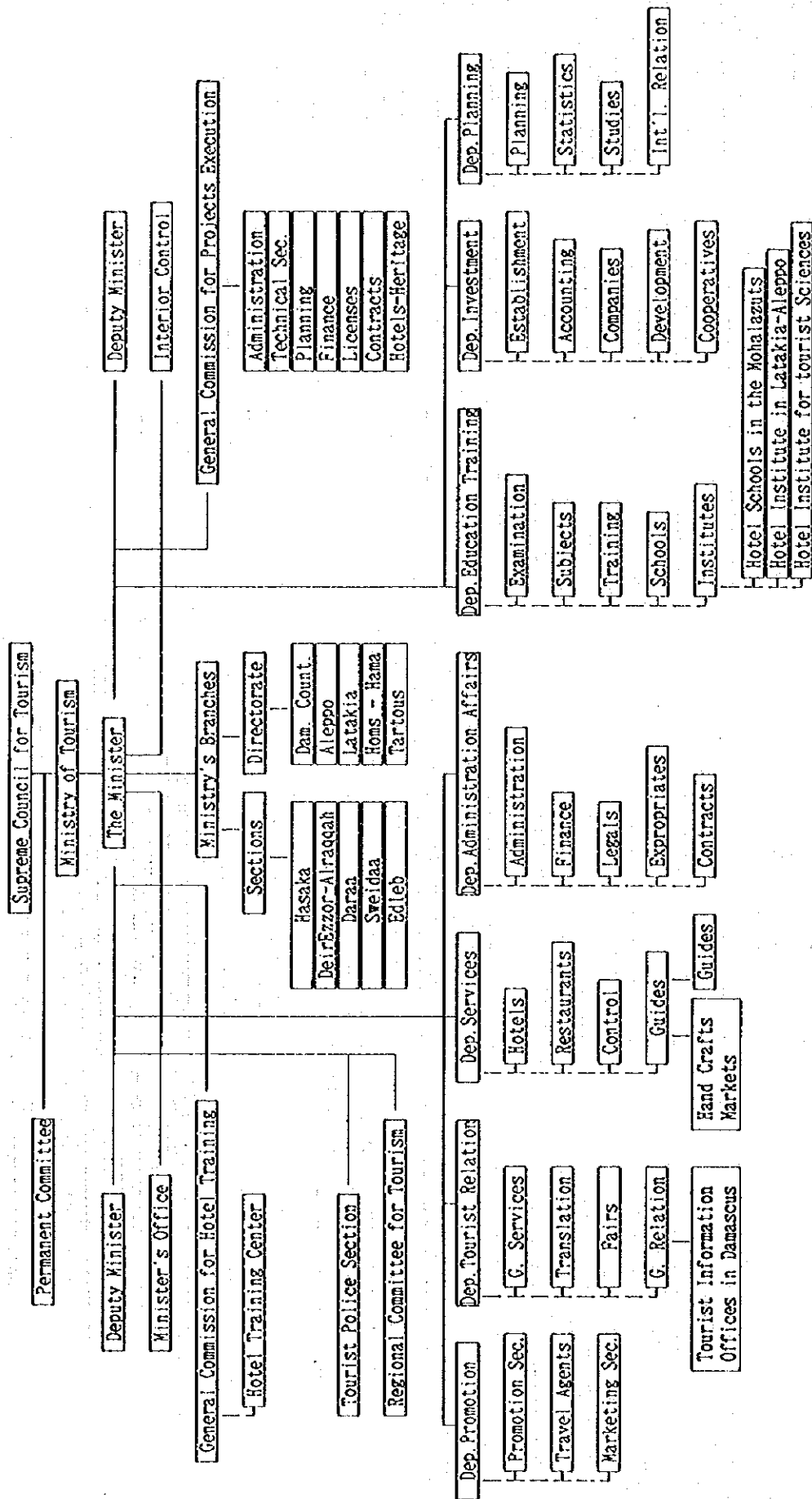


表 3-2-2 シリア観光省組織図

優遇措置を講ずるよう定めている。その内容は次のとおりである。

- 建設に係る国税、地方税の免除（ランクによりプロセスは異なる。）
- 建設資材輸入にかかる税の免除（総投資見積額に対し、国際級・デラックス級は 50%以下。1 級・2 級は 30%以下。）
- 修繕用資材の輸入にかかる税の免除（前年の総利益額に対し、毎年 3%以下）。
- 7 年間にわたり国税、地方税の免除（国際級・デラックス級は投資が行われている間、敷地（PLACE）内対象。1 級・2 級は投資の開始日から 7 年間、建設物内対象。）

また、1987 年には観光審議会決定第 198 号を公布し、各プロジェクトサイトごとの施設の許容範囲（施設数、施設種類、宿泊施設の室数等）、施設の種類の定義を具体的に掲示し、投資の円滑化に対する配慮を行っている。

さらに、1991 年には、国内外のシリア人、アラブ人の投資促進を目的とした新投資法が制定された。

しかしながら、外貨保有、海外からの投資保護制度の未整備等の問題を抱えているといわれているため、制度、運用両面で本格的な指導は今後の課題になると思われる。

### (3) 国家 5 年計画

同国には、各分野における開発の総合目標、総合計画を国家 5 年計画という形で纏めている。これは、国家計画委員会が策定するものであり、特段法律に依拠したものではないものの、各省庁のプロジェクトの上位計画として位置づけられている。現在は、第 8 次 5 年計画（1996—2000 年）の初年にあつたている。現行計画においては、特に、1990 年代以降強く認識されるようになった政府関係プロジェクトへの民間活力導入の方向性をかなり鮮明に謳っているとのことである。

観光省も、民間活力導入の重要性は認識しており、同計画の中で重要プロジェクトとして位置づけられているホテル建設、サービス向上のための投資が進捗してゆく過程で、さらに具体的になってゆくものと期待され、本格調査の開始後も、その方向性は強く意識すべきものと考えられる。

なお、過去、現在の計画の本文は入手できておらず、また、第 7 次計画までの内容については、今回のミッション滞在中にはシリア側から具体的説明はなされなかったが、過去の施策及び今後の方向性の分析を行う上で参考になると思われるので、可能であれば（厳密な非公開資料でない場合）入手を図った方がよいのではないかと。

### (4) 今後の課題

上記計画のほか、今回日本が行う本格調査、EU が同じ時期にスタートするサイト調査、UNDP が行ったシリア国観光開発への協力のオファー（不採択）などの海外からの協力、さらには 1985 年時点でシリア政府が 1974 年の観光開発計画のフォローアップのための調査を実施したとのことであり、シリア政府は、過去、現在、未来の各時点で、マスタープラン、政策指針などを得ている。

さしあたっての課題としては、シリア側がこれらをいかに政策的に調整を図り、どのような方向性をもって観光行政、あるいはハード、ソフト両面の整備を進めてゆくかとの観点からビジョンを持つことであると思われる。

### 3-4 観光振興と人材育成

#### (1) 観光振興策

観光省からの資料によると、観光振興に係る観光省の活動は以下のとおりである。

- International Exhibitions, Festivals 等への参加。
- 25ヶ国との観光に関する協定の締結。
- パルミラ・フェスティバルやインターナショナル・フラワー・ショー等の組織。

個々の内容に関しては詳しい資料がなく、十分な把握が困難であった。観光振興の実体としては、Cham Palace グループによるプロモーション活動（欧米や日本で行われる観光フェアや貿易フェアへの参加。日本語を含めた15ヶ国語での紹介ビデオ作成。）等、特定の民間企業活動に依存しているように思われる。今後、北米、欧州、日本等のマーケットにおける官民一体となった本格的プロモーション活動が必要である。

また、事前調査前後でのシリアに対する印象の違いは大きく、その安全性、快適性、観光魅力等を積極的にアピールすることで、シリアの観光デスティネーションとしてのイメージ作りを図っていくことが重要であろうと思われる。

#### (2) 観光分野の人材育成

観光省は、観光分野の教育機関としては、以下の学校等を整備・運営している。

##### 1) Hotel Training Center (H.T.C) in Damascus:

1976年にILO, WTOの協力で設立。高校卒業生を次の分野のスペシャリストとして養成している。

- a) Reception, b) Kitchen chefs, c) Bar and Restaurant,
- d) Housekeeping, e) Travel agencies

1994年の卒業生は245名（男性197名、女性48名）であり、学生数は666名（男性540名、女性126名）である。

また、同センターの卒業生と大学卒業生を対象として、1年間のホテル・マネージメント・コースを開設している。

##### 2) Hogel Institute for Tourism Sciences in Damascus:

1987年設立。高等教育省（Ministry in Higher Education）により監督されている。2年間の教育と1ヶ月の観光施設での研修を行う。

設立以来、1996年までの卒業生は850名である。

### 3) Hogel Institute of Aleppo and Latakia:

ダマスカスの H.I.T.S と同様に 1987 年の設立。教育内容は、むしろ H.T.C に類似している。これまでの卒業生は 600 名。

### 4) Professional Hotel Schools

1987 年の創設。ダマスカス、ラクキア、タルトゥースの 3 ヶ所にあり、キッチンとレストランの教育を行っている。

## 3-5 観光業

### (1) 宿泊施設

1994 年現在の宿泊施設総数は 453 軒であり、このうち五ツ星、四ツ星（デラックス）ホテルはそれぞれ 11 軒および 32 軒であり、合わせて全体の 9% 程度である。

一方、ベット数については、総数 31,394 ベットのうち 42% にあたる 13,209 ベットを五ツ星、四ツ星ホテルが所有し、うち五ツ星ホテルの所有は 7,934 ベット（全体の 25%）である。1980 年時点と比較すると、ホテル数、ベット数ともに、四ツ星以上の高級ホテルの割合が大きく増加している（1980 年のホテル数は五ツ星、四ツ星それぞれ 2 軒及び 8 軒、ベット数はそれぞれ 1,100 ベットおよび 1,252 ベットであり、両クラス合わせたシェアは、ホテル数が全体の 2% 弱、ベット数でも 12% 弱であった）。

また、国・地域別の旅行者数を宿泊施設のグレードとの関係で見ると、アラブ諸国からの旅行者は「3 等」クラスのホテルに集中しており、イラン、トルコ、旧ソビエト等を除いた非アラブ諸国からの旅行者は「五ツ星」ホテルの利用割合が高くなっている。このような旅行者の選好から、外貨獲得のための高級ホテルの建築が積極的に進められたものと考えられる。

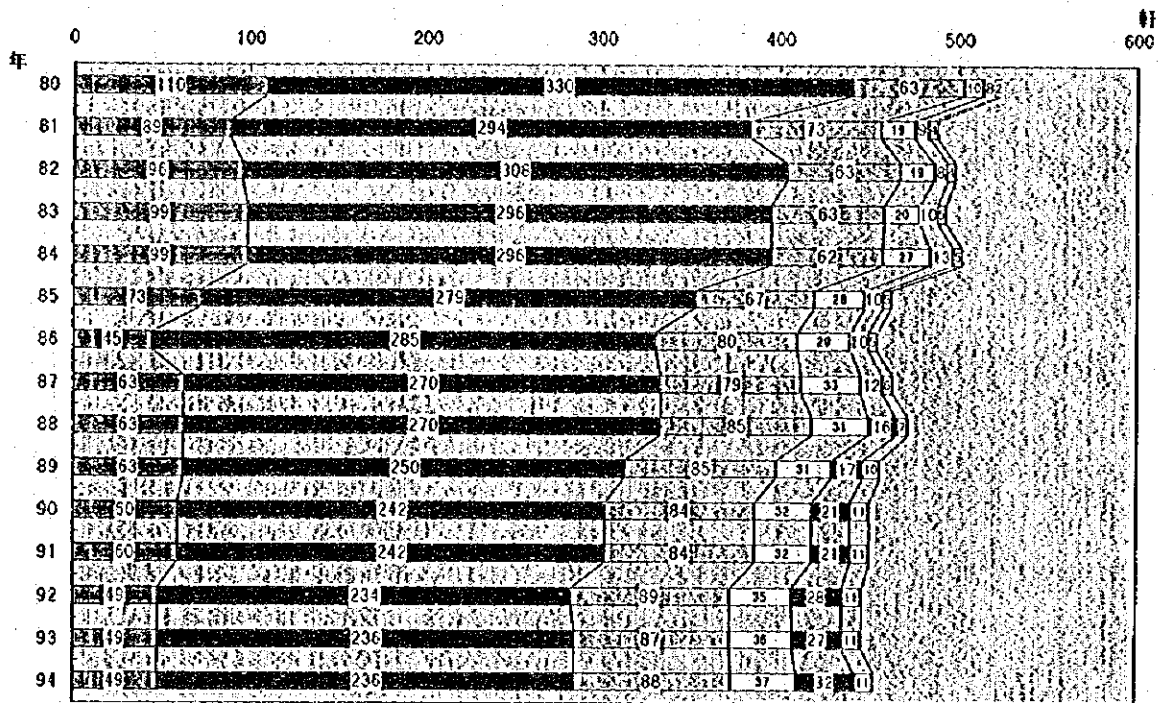
ダマスカス以外の地方都市における外国人向け宿泊施設については、なお、その不足が懸念されているとの報告もあるが、今回現地踏査時点においては、デリゾール、ボスラのシャム・ホテル等は非常に閑散としていた。シーズナリティ等を考慮する必要はあろうが、各サイトの需給関係につき今後の見通しも含め、さらに精査する必要があると思われる。（図 3-5-1、3-5-2 参照）

### (2) 旅行会社

シリアには観光省からライセンスを得た多くの旅行会社が存在しているが、中でも Cham Tour Company, Transtours はそれぞれシリア国内での有力企業グループの傘下企業である。

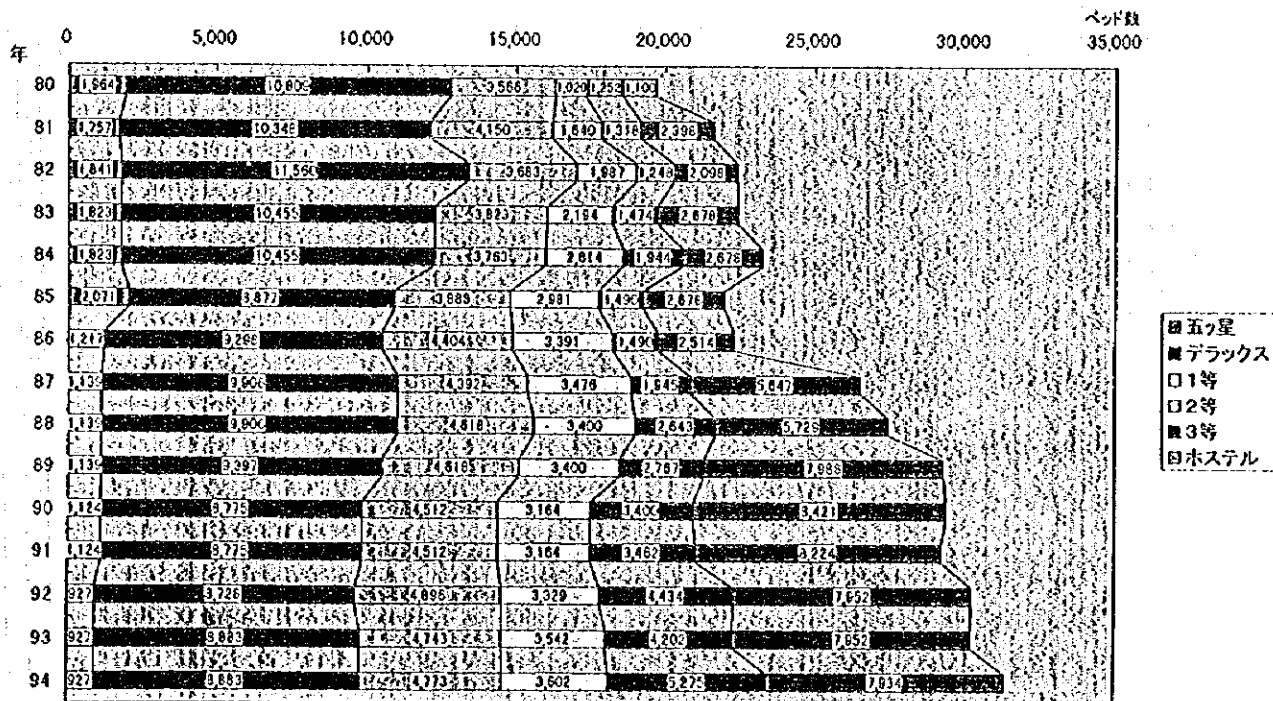
### (3) 観光ガイド

遺跡・博物館等の観光施設は、案内表示、説明書き等のインフォメーションが不足している。このような現状では、ガイドにより観光客の満足度が大きく異なることと思われる。各ガイドの語学力、観光に関する知識を高めることはもちろん、歴史的背景に関する理解があり、詳細な説明を求めるヨーロッパからの観光客と、視覚的なインパクトを好む日本からの観光客の相違等、各々のニーズに対応した案内が求められることとなろう。



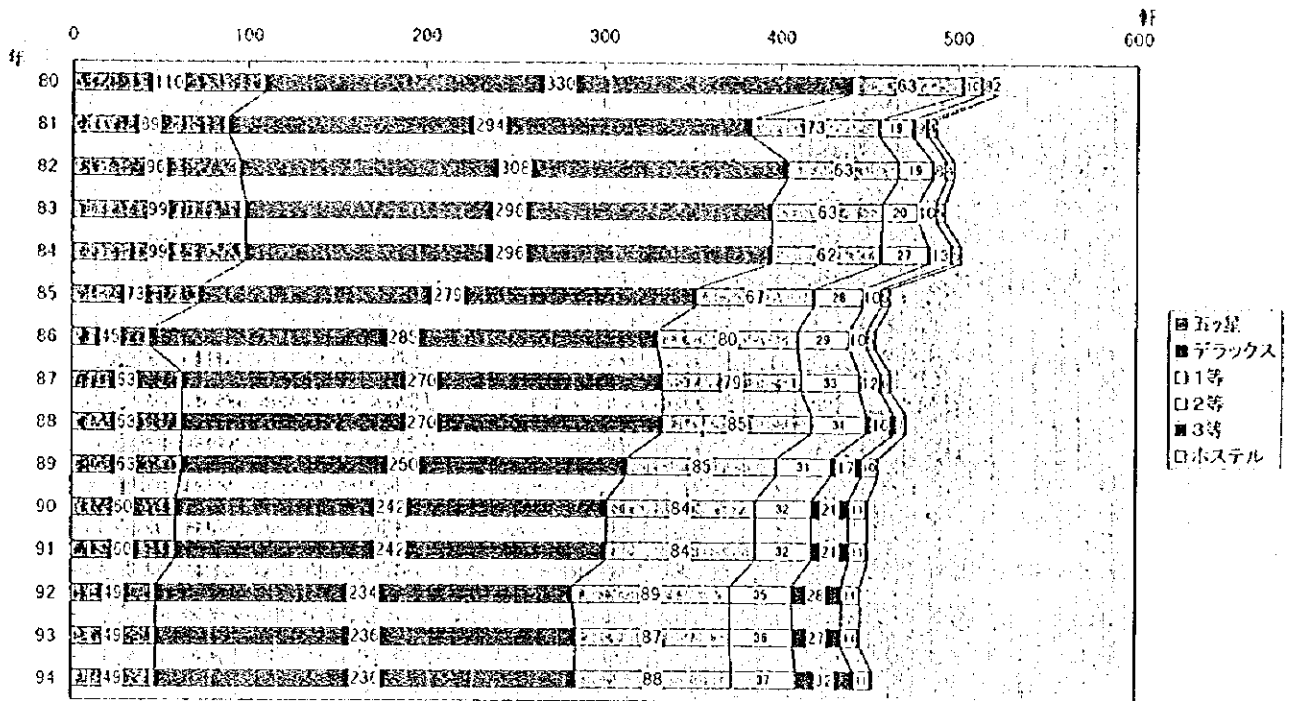
出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics.

図3-5-1 クラス別ホテル数の推移



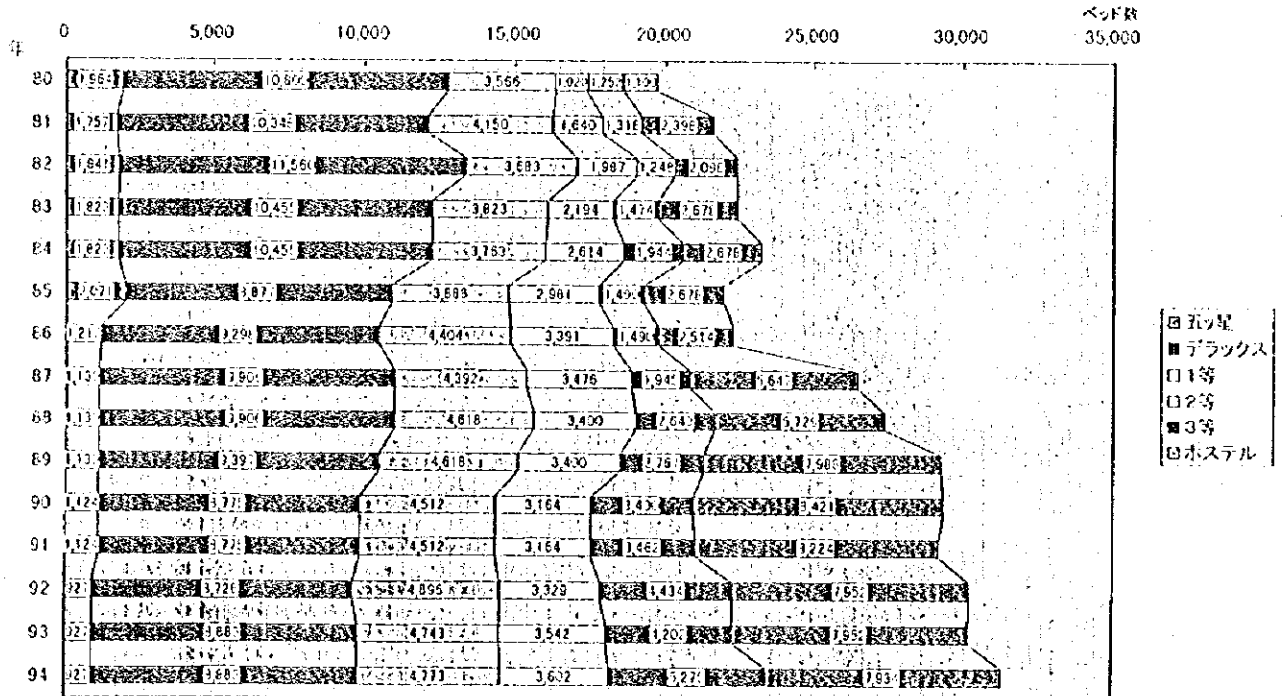
出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics.

図3-5-2 クラス別ベット数の推移



出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics.

図3-5-1 クラス別ホテル数の推移



出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics.

図3-5-2 クラス別ベッド数の推移

### 3-6 観光需要動向

#### (1) 近年の外国人旅行者数の推移

1990年以降のシリアへの外国人旅行者の総数は順調に増加しており、1993年には70万人を突破した。1994年には71万8千人強となっている。(図3-6-1参照)

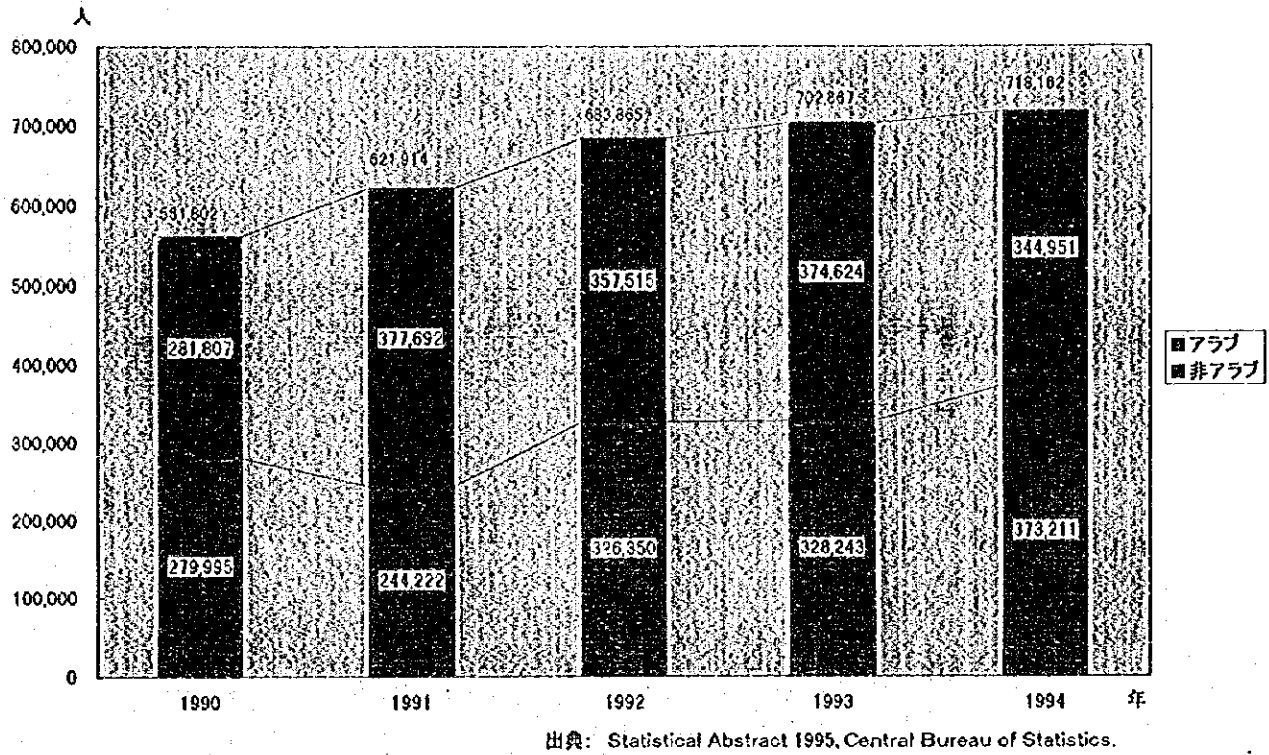


図3-6-1 シリアへの外国人旅行者数の推移



### 3-6 観光需要動向

#### (1) 近年の外国人旅行者数の推移

1990年以降のシリアへの外国人旅行者の総数は順調に増加しており、1993年には70万人を突破した。1994年には71万8千人強となっている。(図3-6-1参照)

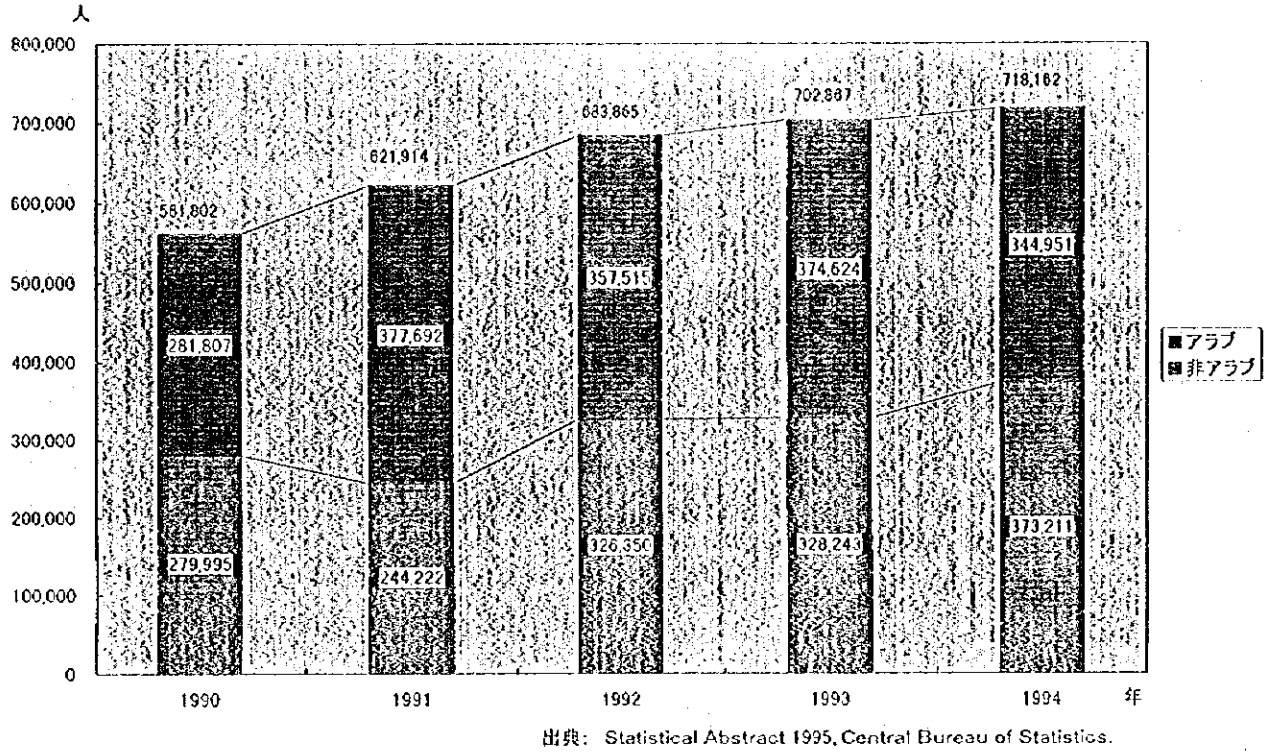


図3-6-1 シリアへの外国人旅行者数の推移

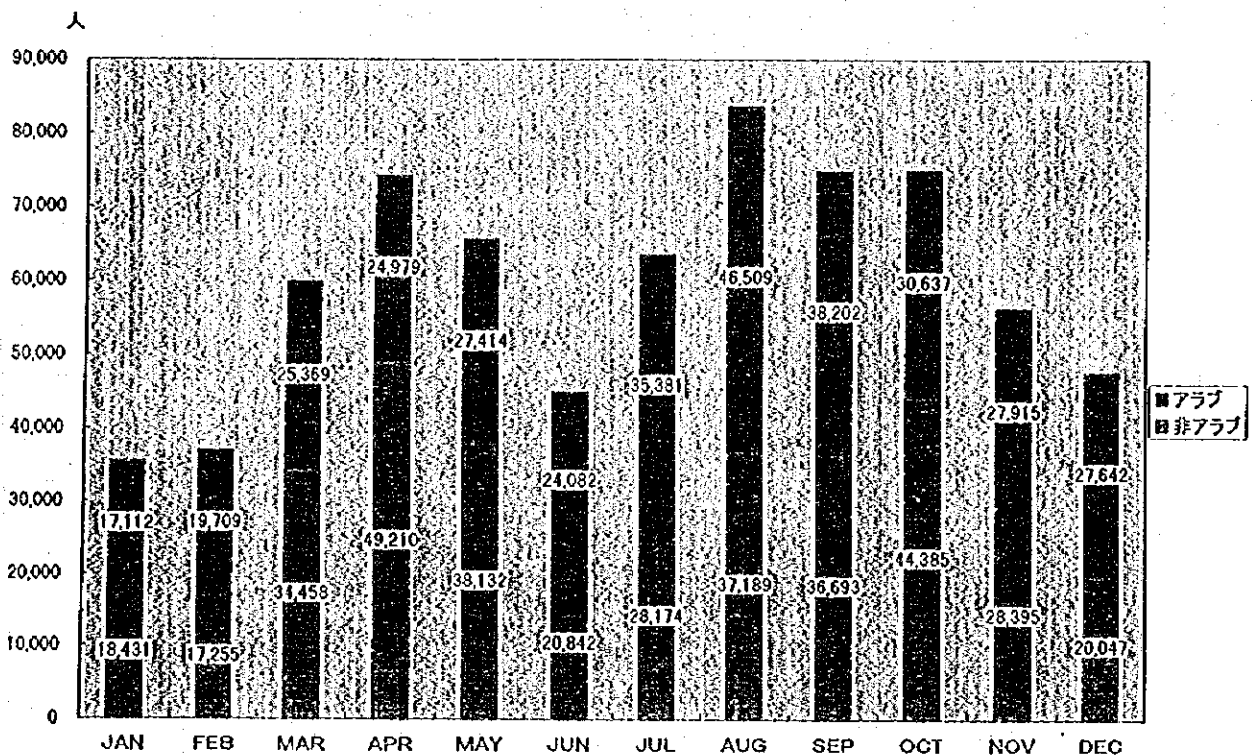
## (2) 国籍別旅行者数

シリアへの外国人来訪者を国籍別にみると、経済的・社会的つながりの強さを反映して、隣国ヨルダン、レバノンからの旅行者が群を抜いて多くなっている。ただ、従来アラブからの旅行者が非アラブからよりも若干多かったのに対し、1994年においてはその数が逆転している。これは前年に比べアラブからの旅行者数が減少しているのに対し、フランス（32,484人増）、ドイツ（16,474人増）、イタリア（12,414人増）からの旅行者数が大幅に増加しているためであり、この3国で全体の18.7%のシェアを有している。今後ともこれら3国を含めたヨーロッパ地域からの旅行者の増加がシリアの観光を考える上で重要な意味を持つと思われる。

日本からは全体の1.4%に当たる10,000人強の旅行者が来訪している。

## (3) 月別旅行者数

1994年の月別旅行者数を見ると、アラブ人旅行者数のピークが8月なのに対し、非アラブ人旅行者のピークは気候の良さから4月と10月となっている。夏場のアラブ人旅行者の増加はラタキア等の地中海沿岸地域への来訪を反映している。（図3-6-2参照）



出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics

図3-6-2 月別旅行者数の推移（1994年）

## (4) 観光の目的別分類

1995年のWTOセミナーにおいて観光省は、その目的によりインバウンド・ツーリズムを以下の6つに分類している。

○ Cultural Tourism

歴史的、考古学的に魅力ある場所を訪れることを目的とした観光。ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアと日本の観光客が主体。

○ Resort Tourism

アラブ湾岸諸国の観光客が主体。1995年1～8月の総数は15万人にのぼり、そのうちの9万3千人弱が7、8月に集中。

○ 親類、友人の訪問

主にレバノン、ヨルダンの観光客。

○ Religious Tourism

霊廟等、イスラムの聖地を訪れることを目的としたもの。イラン、アラブ諸国からの旅行者が中心。

○ Shopping Tourism

特にロシアからのこの目的での来訪が増加している（ロシアからの観光客は1993年の39,000人から1994年は57,000人へ増加）。大部分がアレッポに滞在。

○ スポーツや会議を目的とした新しいタイプの観光。

### 3-7 生活関連社会基盤

#### 3-7-1 上下水道

##### (1) 上水道

シリアの水資源は河川、泉、深井戸、湖（ダム）であるが、砂漠が国土の多くを占める国で泉が水源として重要な役を果たしているのが特徴的である。

主な河川の流量、泉の噴出量、湖沼の面積は1995年の統計書によれば別表の如くである。全体としては比較的水資源に恵まれたせいなのかパルミラの有名なエフカの泉が枯れてしまったことを考慮する必要がある。ワールドバンクのレポートによればシリアでは1990年時点で全国の人口の89%に対して安全な水が供給されており、上水道の給水率は高い。給水口数は1994年で全国で1口当たり13.91人、ダマスカスでは1口当たり5.95人、アレッポでは1口当たり9.78人である。全国的にみると浄水生産量は1994年で687,075千 $m^3$ であるが、配水中の損失が232,239千 $m^3$ と3分の1の水量がロスしている（1995年統計書）。給水を管轄する住宅省ではこの損失をなくせば将来の需要増に答える有力な水源となると見ている。住民一人当たりの水使用量は住宅省の説明によれば現在都市部で2,001 $l$ /日、村落部で1,351 $l$ /日であり、日本（約3,501 $l$ /日）に比べ少ないが、周辺アラブ諸国とは、ほぼ同程度である。ダマスカス市の主な水源はフィジェー湧水、井戸、バラダ河水量で利用可能水源水量は合計193百万 $m^3$ /年という予測地がダマスカス上下水道公団よりでていいる。住宅省によれば観光客の今後の増加に対処するのに問題はないということであるが、今後の調査で充分検討する必要がある。

水源と農業水は灌漑省が管轄し、上水と産業用水は住宅省が管轄している。上水、下水とも大規模プロジェクトは住宅省が直接管理し、全国14の県に配備されている住宅省傘下の上下水道公団が実施している。従って、上下水道に関する情報収集は市よりもまず住宅省に直接接する

表3-7-1 シリア国内河川の流量 (単位: m/sec)

河川名	最低流量	最大流量	平均流量	長さ(国内)km	長さ(全長)km
Euphrates	79.0	1000.0	995.0	680	2880
Al-Khabour	4.5	55.0	50.7	442	442
Jaghiagh	2.5	17.0	7.2	100	124
Al-Balikh	-	-	4.4	202	202
Sajour	-	-	4.2	48	108
Orontes & Tris	6.5	59.6	25.8	366	485
Afrin & Tris	1.2	1.5	7.2	68	149
Queiq	-	3.8	-	98	126
Al-KabirAl-Shamali	-	88.0	6.6	96	96
Sinn	-	-	9.9	6	6
Barada	0.6	16.1	4.9	81	81
Awaj	0.2	4.1	1.5	70	70
Al-Yamouk	3.2	50.0	6.0	50	60
Al-KabirAl-Janubi	0.5	16.0	8.0	56	76
Banyas	0.2	1.8	0.5	1	1
Sybarani	0.1	1.6	0.7	32	32
Abou Kobis	-	-	-	8	8

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

表3-7-2 シリアの主要湖沼

湖水名	位置	湖水面積 (km <sup>2</sup> )
Al-Assad	アル・サハラ付近	674
Jabbul	アレppo付近	239
Gattineh	ホムス付近	61
Autayba	ダマスカス付近	11
Khattunieh	アル・サハラ付近	3
Mzereeb	ダーラ付近	1
Al-Baath	アル・ラッカ付近	27
Masada	ケネトラ付近	1

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

表3-7-3 シリアの泉の噴出量 (1994年)

所在地	泉の数	噴出量 l/sec
Barada & Awaj basin	50	15,672
Alyarmouk basin	12	4,405
Orontes basin	12	6,412
Dajileh & Khabour basin	5	22,942
Lattakia basin	8	5,243
Desert basin	3	37

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

のが効果的である。

JICA は現在ダマスカス市及びダマスカス郊外県の給水システム改善拡充計画調査を実施している。EU もダマスカス近郊で小規模プロジェクトを実施中である。UNDP も水資源管理、水の利用管理について協力している。

## (2) 下水道

シリアでは下水排水による環境汚染を考慮して 5 年前より大規模な下水プロジェクトを実施している。いままでは下水を未処理のまま周辺の河川、谷や沿岸地域では海に放流している。このためダマスカスでは市の中央を流れるバラダ河がひどく汚染されている。特に、ダマスカスの旧市街は下水排水の問題が大きく住民は早急な改善を要望している。またラクキア市の海岸の水は茶色く汚染されている状態であり、きれいな海水の浜辺は市を離れ北上した沿岸でないと見られない。

ダマスカスでは 1978 年—1988 年にかけてフランスのコンサルタントの支援を受け大規模な下水処理システム計画を策定した。この計画を 1991—2 年にスタートさせ、現在ダマスカス市の郊外 22km のアグラというところに下水処理プラントを建設中であり、まもなく（今年度中）完成するとのこと。

この処理場の能力は 485,000m<sup>3</sup>/日で処理前汚水度 BOD350—400ppm、SS250—300ppm を処理して BOD25ppm、SS20ppm に浄化し、この処理水を農業用の灌漑用水として使用する計画になっている。一部雨水を混合する合併方式をとっている。このプロジェクトは 1) 幹線汚水管の敷設、2) 汚水処理プラントの建設、3) 灌漑施設の建設との 3 段階からなっている。汚水処理の際に発生するガスを利用して発電を行うことも計画されている。クエートのファイナンスでイタリアの会社との JV で建設が進められ、1997 年の半ばには操業を開始する予定である完成すれば向こう 40 年間は容量的に大丈夫であり観光客の増大に伴う汚水処理量の増加に十分耐えうるとのことである。

同様な計画が中部地区観光の拠点となるであろうホムス、ハマでも進められており、ホムスでは完成が近いとのこと。ハマでは現在計画完成の契約が進行している。また北部観光の拠点であるアレppoでは建設工事が始まったとのこと。この他タルトゥース、ララキアでも調査がすすめられている。

下水道は上水道と共に、住宅省の管轄である。14 の各県に設置された上下水道公団が管轄することになっている。

## 3-7-2 廃棄物処理

ごみ処理事業は各地自治体の管轄になっている。住宅省は総合的な政策の必要性を認識しているが、現在のところ、全国的な廃棄物処理の現状について資料を把握していない。

ダマスカス市では 1 日 1,000 トンの生活系廃棄物が発生している。これは人口一人当たりによると年間約 0.245 トンであり、東京 23 区の 0.54 トンに比べて約半分である。今後の観光客の増加によるごみ排出量を予測するに当たっては原単位をより多く見積もる必要があると考えられる。

ダマスカス市の場合、市の清掃局、最終処分場運営局が主に廃棄物処理業務をおこなっており、廃

棄物の収集は収集車両（主にトラック）によって行い、一旦中継基地に集められた後、大型トラックで約 35km 南に位置するディル・アルハジャール最終処分場、コンポストプラントへ輸送されている。現在 500ha ある最終処分場はすでに満杯近くになっており、隣接地に同規模の処分場を建設中である。

地方に行った際かなりのごみの散乱がみられた。特にダマスカスの南部シャハバへの途中プラスチックバッグがひどく散乱していたり、タルトゥースの海岸にごみが散乱し、汚れているのが観察された。観光局誘致のためには適切にごみ処理とごみ排出側のモラルの向上が望まれる。

### 3-7-3 電力

シリアの発電は水力発電と火力発電を用いているが、降水量が少ないので恒常的な水不足のため水力発電は限られた能力しか稼働していない。そして、慢性的な発電不足になやまされていたが、最近では徐々に事業が改善されてきている。市政府発行の Statistical Abstract によれば 1991 年での発電容量は 3,000MW、発電総量は 8,800MKWH であったが、1994 年には発電容量 4,200MW、総発電量 15,000MKWH と発電容量で 40%、発電総量で 70%増加している。ユーフラテス川の水位低下によるとみられるが水力発電の比率は 16%と少ない。ダマスカス市では計画停電が行われているようであるが、ホテルでは自家発電を備えているためか、停電に遭うことがなかった。

日本からの円借款により 1980 年代にパニアス火力発電所とスェディア・ガスタービン発電所が建設され、1990 年代になってジャンダール火力発電所計画に円借款が供与されている。また、日本からの技術協力により発電設備のリハビリが行われている。市内の電力供給ネットワークは老朽化して劣悪な状態に加え、市の拡張に追いつかないため、送電網の改善が望まれている。観光客誘致増大を計画するについても、電力の安定供給は欠かせない条件である。

表 3-7-4 シリアの電力発電量の推移

百万KWH				
1990	1991	1992	1993	1994
10,548	11,249	11,626	11,709	24,036

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

### 3-7-4 通信

シリアの電話事情はクエートファンドの資金で作られ独シーメンスが機器を納入した電話交換センターが 1993 年 4 月に完成したことにより、国内・国際線とも飛躍的に改善された。1994 年現在の回線数は約 70 万回線である。地域別の普及回線数ではダマスカスが約 25 万回線でアレppoの約 11.6 万回線を大きく上回っている。両市の人口にそれほど大差がないことを考えるとダマスカスは観光拠点として抜きん出ている。公衆電話はほとんど見かけられず、観光客が電話を利用するのはホテルということになる。中央郵便局は閑散としており、利用時間帯にもよるが電話、郵便とも一般民衆にはそれほど利用されていないのではないかとの印象を受けた。郵便切手は 5 スターホテルにおいても販売されておらず、切手代金の 5 倍近い料金を支払って投函を依頼しなければならない。開発途

上国では観光客にとって非常に不安なシステムである。電話局の数は1993年の3,760局より1994年の4,400局と17%増加している。電報とテレックスを扱う電報局は1993年から126局のままで1局も増加していない。電報、テレックスの送信回線は1993年より1994年では約3分の2に減少している。これは除々にファックスが普及してきているためではないかと考えられる。日本からの開発調査として‘全国電気通信網拡張計画調査’が実施されている。

表3-7-5 談話回線の普及状況 (1993, 1994)

	回線数		100人当たり回線数	
	1994	1993	1994	1993
ダマスカス	250,226	212,429	7.98	7.07
ホムス	52,695	44,073	4.34	3.39
ハ マ	54,364	42,676	4.98	3.82
アレppo	115,825	98,717	3.92	3.46
タルトゥース	41,794	-	7.21	-
ラクキア	55,254	48,286	7.41	5.80
全 国	699,589	586,975	5.07	4.24

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

### 3-8 交通運輸基盤

#### 3-8-1 道路

シリアの道路は1994年現在総延長は約37,500kmであるが、道路の舗装化が1980年以来急速に進められており、1980年の約13,000kmから、1994年には2倍以上の約27,000kmに達している。1994年での舗装率は72.0%であり、非アスファルト舗装道路も含めると舗装率は94.4%に達する。ダマスカス市内の道路延長は約3,100kmであるが、舗装率は100%になる。首都ダマスカスから地方都市、あるいは遺跡への道路の舗装化は既に完了している。

事前調査団は二手に別れてダマスカスよりホムス経由で地中海沿岸のタルトゥース、ラクキアに行き、そこから北部の主要都市アレppoに向かいそこでもう一組と合流して、ハマ、ホムスを経てダマスカスに戻った。もう一組はダマスカスより砂漠を通過してパルミラに行き、さらに砂漠を突っ切ってデリゾールに行き、デュラエウロposまで訪れて戻り、アルラッカを経てアレppoに向かい他の組と合流した。また日をあらためて南部地域のシャハバ、スウェイダ、ボスラなどを日帰りを訪れた。その結果、幹線道路は良く整備されており、舗装状態も良い。砂漠のなかの道路もしっかりと舗装されている。また、交通量もそれほど多くなく、高速料金も要らず、観光用の運輸基盤として良いものである。しかしながら、一部幹線道路は未整備であり改良を要する。例えば、ラクキア-アレppo間のうちラクキア-エリハ間は山を二つ越えてゆくという地形的条件もあって100km弱で約3時間も掛、交通量もかなりあった。特に今回調査にいったサラディーン域への道は未舗装道路で標識もなく、北部地域へのメインアトラクションのひとつへの道路としては改良の余地が大いにある。

このラクキア-エリハ間の97kmのハイウェイ建設は以前から計画がなされたようであるが10年経ってしままだ着工されていない。道路標識などの周辺設備については改良すべき点が多いが予算的にまだ難しいとのこと。その外にも斜線の表示、夜間灯の整備運転マナーなど改善すべき点があり、

比較的道路はよく整備されているとはいえレンタカーでの観光はいまだ危険であろう。

自動車保有台数については、1994年現在で約44万台であり、最近の増加が著しく、毎年10%以上の増加率である。ガソリン代は1リットル20シリアポンド（約52円）と他の物価と比較してかなり高い。ちなみにディーゼルは1リットル6シリアポンド（約16円）である。都市内公共交通機関として、マイクロバスが多く使われている。このほうが大型バスよりも便利ということであるが、市内の交通混雑の一因となっている。

ダマスカス市に関しては都市交通調査が半官半民のパブリックコンサルタントによって行われており、市の交通問題は問題点を十分認識しているようである。ダマスカス市の交通問題の大きな点の一つは北部（アレppo、ホムス、ハマ）から南部（ボスラ、ヨルダン）および東部（デリゾール、パルミラ）から西部（ベイルート）への運送交通がダマスカス市内を通過していることである。現在バイパス道路の建設がかなり進んでいるが、民家の移転問題などがあり、完成の目途が立っていない部分もある。道路の整備状況に比較して、交通管制システムはほとんどなく、モニタリングの設備もほぼゼロに近い状況である。ダマスカス自体がシリアでの最大の観光アトラクションの核とされることを考慮に入れるとこれらは今後の重要な問題になるであろう。

表3-8-1 道路整備状況

	km			
	アスファルト舗装	簡易舗装	舗装なし	総延長
1985	20,732	2,197	5,467	28,396
1986	21,791	2,002	5,563	29,536
1987	22,155	1,652	6,018	29,825
1988	22,498	1,559	6,155	30,212
1989	22,928	1,614	6,565	31,107
1990	23,779	2,129	7,305	33,213
1991	24,375	2,150	7,431	33,956
1992	25,887	3,003	7,365	36,255
1993	26,299	2,168	7,910	36,377
1994	26,993	2,098	8,384	37,475

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

表3-8-2 自動車台数の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
乗用車	112,906	113,347	111,906	125,807	130,829
バス	4,676	5,250	5,478	5,048	5,282
マイクロバス	8,451	8,299	10,622	18,924	23,034
トラック	35,907	36,209	38,157	37,690	45,228
ピックアップ	79,728	82,801	95,823	121,723	140,078
タンクローリー	2,857	2,857	2,753	2,981	3,102
自動二輪	79,406	82,165	85,473	80,533	87,070
臨時入国車	5,479	5,693	5,936	6,432	6,353
合計	329,410	336,621	356,148	399,138	440,976

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria



表3-8-3 主要都市間距離 Km

km

	Damascus	Homs	Hama	Aleppo	Tartous	Lattakia	Dar'a	Deir-ez-Zor
Damascus	-	162	209	355	258	348	101	691
Homs	162	-	47	193	96	186	263	529
Hama	209	47	-	146	161	145	310	482
Aleppo	355	193	146	-	276	186	456	317
Tartous	258	96	161	276	-	90	359	593
Lattakia	348	186	145	186	90	-	449	513
Dar'a	101	263	310	456	359	449	-	792
Deir-ez-Zor	691	529	482	317	593	513	792	-

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

### 3-8-2 空港

シリアの観光客は国内、アラブ系、非アラブと分けられるが、欧米など非アラブのほとんどは空路でシリアに入国する。現在シリアにはダマスカス、アレッポ、ラタキア、デリゾール、カミシリの5空港があるが、国際線はカミシリを除いた4空港に入っている。ダマスカス空港の利用客は他の空港に比べ非常に多い。国内線のほとんどは国際便による国内路線への乗り入れである。したがって、国内線といえども国際線の利用客が利用しているものと考えられる。各空港の利用状況は統計書によると下表のごとくである。

ダマスカス空港は平行する3,600mと3,000mの2本の滑走路を持ちB747-SPが十分着陸である。2本の滑走路の間にフロントル形式のターミナルがあり、国内線と国際線が兼用となっている。ダマスカス空港は待ち合いロビーの拡張など少しずつは整備されているようであるが、離発着状況の掲示板、ベルトコンベアー、イミグレーション通過後の待ち合いロビーのアメニティー施設など改善する余地はおおいにある。今後観光客を増大して受け入れるためには近代空港施設としての脱皮が必要であろう。

表3-8-4 空港の活動状況 1993,1994

空港	到着機数	旅客数				貨物ト	
		発	着	通過	計	積み込み	荷降ろし
1993							
Damascus	9,843	685,868	618,179	62,160	1,366,207	870	875
Aleppo	1,646	83,265	83,579	26,937	193,781	904	129
Al-Kamishli	144	7,455	7,166	-	14,621	0	0
Lattakia	208	1,015	1,001	4,888	6,904	10	19
Deir-ez-Zor	12	541	193	-	734	-	-
計	11,853	778,144	710,118	93,985	1,582,247	1,784	1,023
1994							
Damascus	9,802	618,053	590,388	53,393	1,261,834	7,746	9,612
Aleppo	2,305	101,875	101,105	30,393	233,373	3,126	64
Al-Kamishli	333	3,475	3,090	8,948	15,513	4	13
Lattakia	112	3,425	2,950	-	6,375	0	0
Deir-ez-Zor	142	8,277	7,560	-	15,837	0	0
計	12,694	735,105	705,093	92,734	1,532,932	10,876	9,689

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

### 3-8-3 鉄道

シリアの鉄道は運輸省の管轄であるが、実務の多くはアレppoで行われているようである。今回訪問した運輸省の計画局では統計書に書かれている以外はほとんど何も情報が得られなかった。鉄道の路線図ひとつにしてもアレppoから取り寄せてくれとのことであった。

シリアの鉄道の総延長は1994年現在2,342kmであるが、これは1991年以来変わっていない。路線には標準ゲージと狭ゲージとが使われており、標準ゲージは12路線で2,015km、狭ゲージは7路線で327kmである。タルトゥースーラタキア間の104kmの鉄道(標準ゲージ)が1991年につくられた後は特に鉄道の建設はおこなわれていない。統計書によれば各路線の距離数は下表のごとくであるが、ラタキアーアレppo間が860kmとなっており、直線距離で約150kmであることを考えると、山間部をぐねぐねと迂回していくとはいえ理解し難い路線距離である。ラタキアーアレppo間の道路事業がよくないためこの間の鉄道サービス(現行では約5時間)の改善が望まれるところである。

鉄道利用客数は1991年以降毎年減少してきている。観光省の役人によれば、シリア人の国民性で鉄道より車を好むとのことである。

ちなみに1992年の鉄道利用客数は約400万人であったのが、1993年は約300万人、1994年では約200万人と激減している。鉄道はバスに比べて時間がかかり、便数も少なく、冷暖房設備にも劣っているせいと思われる。

表3-8-5 鉄道利用客数の変化

(1,000人)

	1990	1991	1992	1993	1994
乗客数	4,302	4,646	4,038	3,004	1,971

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

表3-8-6 鉄道の路線延長距離

	km				
	1990	1991	1992	1993	1994
鉄道総延長	2,238	2,342	2,342	2,342	2,342
スタンダードゲージ	1,911	2,015	2,015	2,015	2,015
狭軌ゲージ	327	327	327	327	327

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

3-8-4 港湾

シリアは港湾の取扱量が少ない。これは政治的理由で港湾の通過量を制限していたためであるが、1989年以後外国貿易を再開している。主な港はラタキア港とタルトゥース港であるが、この他にもバニヤス港、アルワード港に使われている。ラタキア港に到着した乗客数は1991年に約13,000人であったが、1992年には1,800人と激減し、翌年にはまた約22,000人と増加したが、1994年には約4,300人と減少している（シリア統計書による）という具合で年による変動が激しい。ラタキア港、タルトゥース港とも貨物の取扱いが主となっている。主なものはタルトゥース港からの燐鉱石やラタキア港からの綿などである。旅客のための定期的な運行便はなく、チャーター便のみである。

表3-8-7 シリアの港湾活動状況

	船舶数	発旅客数	着旅客数	積込荷物	積卸荷物
1991		人	人	(1,000ト)	(1,000ト)
ラタキア	1,034	5,950	13,278	2,532	1,953
ハニヤス	130	—	—	10,487	447
タルトゥース	1,082	—	—	4,736	2,568
アルワード	200	—	—	—	—
小計	2,446	5,950	13,278	17,755	4,968
1992					
ラタキア	1,026	—	1,806	293	1,883
ハニヤス	125	—	—	12,023	908
タルトゥース	1,512	—	218	5,556	2,885
アルワード	173	—	—	—	—
小計	2,836	—	2,022	17,872	5,676
1993					
ラタキア	1,213	9,582	21,773	380	2,460
ハニヤス	333	—	—	14,830	1,015
タルトゥース	1,725	1,306	48	3,817	2,430
アルワード	254	—	—	—	—
小計	3,525	10,888	21,821	19,027	5,905
1994					
ラタキア	1,233	2,389	4,298	494	1,784
ハニヤス	59	—	—	14,731	133
タルトゥース	1,742	1,216	1,459	4,307	2,556
アルワード	399	—	5,757	—	—
小計	3,433	3,605	—	19,532	4,473

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistics, Syria

## 第4章 主要観光地の現状と課題

### 4-1 シリアの主要観光地

シリアの観光地は、極めて広範、多岐にわたっており、市販のガイドブックに載っているもの以外にも、観光地としての価値があるとも感じられるのも多く、特定のものを抽出するのは困難であるが、便宜的に、首都ダマスカス及びシリア側の分類に基づき南部、中西部、北部の3地域に分けて、主なところをピックアップする。なお、人口が書かれているものについては、特記したもの以外については、いずれも基準年は93年である。

#### (1) ダマスカス

シリアを代表するゲートウェイであると同時に、観光地も抱える中心都市。市の東西を流れるバラダ川をはさみ、南側は古都、北側は新市街になる。市内の主な観光スポットは、南側に集中している。

旧市街、スーク（アーケードで覆われた市場。道路の左右に食品、衣料、民芸品等を扱う店が所狭しと並ぶ。）、ウマイヤド・モスク（ローマ時代の神殿の一部を取り壊してヨハネ教会となっていたものを、708年にモスクに改築したもの）などは、地元民にとっては生活の場であるが、日本人にとっては珍しく、また、ノスタルジーも感じさせる観光資源である。その他、国立博物館（歴史、考古学関係の展示。地下にパルミラで発見された地下墳墓を原寸大に再現した展示もある。）、軍事博物館（軍事史、戦闘機模型、銃火器等）の展示のほか、旧ソ連宇宙飛行実験船の実物などもある。

なお、市街地から車で15分程度のカシオン山からは、ダマスカス市街が一望でき、昼、夜いずれの景色も美しい。（なお、この山には軍事施設があるため、頂上までは登れない。）

#### (2) 南部

##### ○ ボスラ

ダマスカスの南 145km。ダマスカスの南で最も有名な観光資源であるローマの円形劇場（16,000人収容。保存状態がよく、現在も使用可能。）がある。

#### (3) 中西部

##### ○ パルミラ

ダマスカスの北東 210km。遺跡の宝庫のシリアの中でも最も質、量ともに充実した遺跡群が残された町。遺跡の範囲は実に 500ha を超える。紀元前後に建てられたベル神殿、ローマ円形劇場、アラブ城の他枚挙にいとまがないほどの遺跡が残されている。また、現在も発掘が行われている。ベル宮殿には、ライトアップ設備も整っており、夜には独特のムードを醸し出すといわれる。

歴史、民族博物館もある。

##### ○ ホムス

ダマスカスの北 160km。紀元前からの古い町で、シルクロードの駅だったが、古代の地震のため遺跡類は残っていない。

印象的なテカーリッド・イブン・アルワリッドモスクがある。

○ クラーク・ド・シュバリエ

ホムスの西 75km。タルトゥースの南東 75km。650m の山頂に聳える十字軍の巨大城跡。ヨーロッパ風の建築様式で、堅牢な石造り。原形に近い状態で残されており、絵で見るような美しさ。クラーク・ド・シュバリエからの農村風景は雄大にしてのどか。

○ ハマ

ダマスカスの北 200km。紀元前 9 世紀にシリア人がアッシリア人の進入を防いだ戦いが行われた古い歴史のある地だが、当時の遺跡はほとんどなく、観光施設はオロンテス川に架かる直径 20m の水車（数百年以上の歴史）、13 世紀に建てられたモクスなど。

○ タルトゥース

ダマスカスの北西 200km 強。漁師町であるとともにリゾート地。博物館があり、周辺地域から発掘された数多くの歴史的遺産を展示。

○ アルワード島

タルトゥースの沖 3km に浮かぶシリアで唯一の島。基本的には漁村であるが、博物館や水に囲まれた寺院があり、景色が美しい。

○ ラタキア

シリアの地中海岸最大のリゾート・港湾都市。航空便はカイロからのフライトもある。ラタキアから北に 10km のリゾート地のラス・シャムラは、かつてのフェニキアの土地・ウガリット。世界最古の遺跡の 1 つ。

○ サラティーン城

ラタキアから車で 1 時間半ほど東に向かった山中。アラブを十字軍から守った砦といわれる。城の入り口は巨大な岩が建っており、城全体で 5ha の規模を有する。

(4) 北部

○ アレッポ

ダマスカスから北に 350km。北部最大の都市で、ダマスカスに次ぐ第 2 のゲートウェイ。町の中心部にアレッポ城がある。紀元前 10 世紀には、ヒッタイトのアクロポリスがあり、ヘルニズム時代はハダット神の神殿。その後要塞として徐々に拡張。中心部のモスクが完成したのは 1213 年。北シリアの重要な要塞として十字軍を撃退。周囲 2.5km の大きさ。周囲より 50m 高くなっているため、城からの展望は素晴らしい。このほか、スーク（ダマスカスのものに比べ、住民の生活用との感が強い。）、ウマイヤドモスク、考古学博物館、民族博物館もある。

○ アサド湖

アレッポの東 120km 程度のユーフラテス川につくられた人造湖。ジャバール城や周囲の緑が織りなす景色は美しい。

○ デリゾール

ユーフラテス川流域の中心都市。クウェートからの航空便がある。国立博物館があるほか、ユーフラテス川にかかる橋が美しい。

#### 4-2 観光入り込み客数

シリア国内各都市への観光入り込み客数については別表(表4-2-1, 2)のとおりである。これを見ると、ダマスカスへの観光入り込み客数が外国人観光客数の6割近くを占めており、観光拠点としての重要性が分かる。特にアラブからの旅行者については、その77%をダマスカスが占めているが、これはウマイヤド・モスク等、イスラム教聖地の存在がその要因として考えられる。その他の都市では、アレppo、ホムスが続いている。

#### 4-3 観光資源の現状と課題

同国の観光資源については、4-1でも触れたとおり、サイトは数多くあるものの、その根本的な性格については、遺跡や歴史的建造物の範疇のものと、自然景観(特に未開発の海岸部、アサド湖)の範疇のものに大別できると考えられる。(都市そのもの、あるいは都市部のスークやモスクについては、4-1の項では該当するものについては取り上げたが、基本的には地元民の生活空間に旅行者が足を踏み入れるという性格のものであり、純粋な意味での観光資源とは趣を異にするので、本項では取り上げないこととする。)

これらについて、現状と課題を整理すると、次のとおりである。

##### (1) 遺跡、歴史的建造物

###### 1) 現状

シリアの最大の観光資源である遺跡、歴史的建造物については、大小さまざまなものが全国に点在しているが、現状で把握できている施設の状況に関しては、総じて比較的よい状態で残されていると思われる。これは、遺跡等の保存が、観光振興も目的とする観光省ではなく、文化遺産等の保存管理を行う文化省の管轄になっていることと無関係ではないと思われる。

遺跡、歴史的建造物への訪問者数は、表4-3-1に示すとおりであるが、1994年で延べ約76万3千人であり、1990年の訪問者数(約49万6千人)と比べ54%増加しており、特に、この6年間で最低だった1991年(36万9千人)と比べると、2倍以上に増加している。訪問者数の上位3サイトは、アレppo城(約29万2千人)、クラーク・ド・シュバリエ(約13万1千人)、バルミラ・ベル神殿(約6万7千人)である。

なお、博物館等の運営管理も文化省の管轄であることから、歴史、考古学関係を目的とする観光客にとっては、比較的滞在期間を堪能できる条件が揃っていると思われる(博物館については、次の4-4において改めて記載)。

###### 1) 課題

- ① 施設を観光客が訪問する状況を考えると、アクセス面で問題の箇所がある。例えば、サラディーン城へ至る道は、最寄り都市のラクキアを出て間もなく案内標識がなくなり、地元ドライバーですら道を間違える状況で、しかも、山深いというほどではないにもかかわらず道路の一部が車1台しか通れない幅員であったり、一部未舗装のまま残されている状況がある。また、クラーク・ド・シュバリエに至る道も案内標識が見当たらなかった。その意味で、団体客をバスで送り込むことが現状では困難であったり、また、よほど地元地理に精通していない限り目的地にたりとりつけられないという状況があり得るので、改善を要する。

表 4-2-1 観光入り込み客数 (アラブ)

المسعودي (التر لاد) الاوتبي حسب الايام والشهات ١٩٩٤  
ARAB TOURISTS BY MONTHS AND MOHAFAZAT, 1994

TABLE 10/13

١٢/١٠

المنطقة والشهات

MOHAFAZAT	سبتمبر	الاجمعي	December	نوفمبر	اكتوبر	سبتمبر	اوت	يولي	يونيو	مايو	ايار	نيسان	مارس	فبراير	يناير	كانون الثاني	الشهات
Damascus	407258	268480	22450	22065	22688	29206	85852	26892	18189	20793	18226	20655	18761	11998	11998	11998	دمشق
Al-epo	243878	41806	2908	2068	2562	8258	6178	4266	2519	2707	2156	2720	2360	2360	2360	2360	حلب
Homs	24721	18100	818	957	1308	1827	1848	1406	811	1319	1001	650	317	317	317	317	حمص
Hama	11871	2488	178	123	308	295	848	906	169	278	243	108	84	84	84	84	حماة
Latakia	113549	21482	448	642	722	1892	2184	1629	680	858	818	681	648	648	648	648	لatakia
Deir- ez- zor	36168	1292	48	188	114	91	118	129	87	181	101	78	87	87	87	87	دير الزور
Idleb	822	106	17	18	8	24	10	-	7	8	2	-	2	2	2	2	الذبل
Al-Hasakah	81903	721	41	51	38	84	89	102	38	41	62	40	57	57	57	57	الهاكاه
Al-Rakka	13898	604	48	88	60	60	28	88	28	81	58	18	22	22	22	22	الركه
Swaida	481	122	41	-	48	10	12	-	8	-	-	-	-	-	-	-	السويداء
Da'a	3048	1208	178	254	191	122	128	95	78	48	38	41	14	14	14	14	درعا
Tartous	48255	8812	471	520	628	858	845	888	492	451	458	814	828	828	828	828	طرس
Quneitra	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	القيسرية
Total	-	844951	27642	27816	30037	88202	48506	85881	24082	27414	24828	25389	19228	17112	17112	17112	المجموع
Syria	954127	-	88810	87684	82222	88128	102180	117948	70229	88478	70177	76304	76608	71164	71164	71164	سوريا

表 4-2-2 観光入り込み客数 (非アラブ)

المسعودي (التر لاد) الاوتبي حسب الايام والشهات ١٩٩٤  
FOREIGN TOURISTS BY MONTHS AND MOHAFAZAT 1994

TABLE 11/13

١٢/١١

TOURISM & CULTURE

MOHAFAZAT	سبتمبر	الاجمعي	December	نوفمبر	اكتوبر	سبتمبر	اوت	يولي	يونيو	مايو	ايار	نيسان	مارس	فبراير	يناير	كانون الثاني	الشهات
Damascus	154330	9442	13511	14370	15278	18612	13104	11058	12709	14699	14455	8559	8428	8428	8428	8428	دمشق
Al-epo	94219	5044	5685	9350	10088	8907	7767	5535	10485	11768	7816	5647	6126	6126	6126	6126	حلب
Homs	51898	2535	3479	9112	4594	3753	2573	1488	5585	10025	5005	1337	1914	1914	1914	1914	حمص
Hama	15668	631	937	2952	1842	1377	979	408	1783	3597	1306	275	383	383	383	383	حماة
Latakia	20348	904	1280	3357	1742	1634	1552	920	2567	3458	2082	498	406	406	406	406	لatakia
Deir- ez- zor	17902	673	2129	3037	1632	1481	906	699	2216	2438	1628	348	708	708	708	708	دير الزور
Idleb	74	9	17	1	11	3	1	2	8	19	-	-	3	3	3	3	الذبل
Al-Hasakah	611	70	35	65	49	32	63	30	87	72	37	25	55	55	55	55	الهاكاه
Al-Rakka	1082	37	30	143	153	74	77	35	140	196	154	17	16	16	16	16	الركه
Swaida	119	23	24	37	-	-	22	-	2	6	4	1	-	-	-	-	السويداء
Da'a	8584	315	798	1556	788	432	295	264	1219	1611	926	193	189	189	189	189	درعا
Tartous	8378	384	469	1005	727	1077	735	381	931	1321	925	257	204	204	204	204	طرس
Quneitra	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	القيسرية
Total	973211	20047	28395	44385	36693	57169	28174	20242	38132	49210	34458	17255	18431	18431	18431	18431	المجموع

出典: Statistical Abstract 1995, Central Bureau of Statistic

表 4 -- 3 -- 1 VISITORS TO AMTIQUITIES, 1990-1994

Museums and Antiquities	1994	1993	1992	1991	1990	المتاحف والأثار
Antiquities:						المواقع الأثرية
Palmyra Tombs ruins	60400	36850	25350	9950	18430	مدائن الفينيقية
Bel templ in palmyra	67172	101426	44658	22532	34415	معبد بل بتيمر
Krak des chevaliers	131293	107933	73482	71395	91654	قلعة الحصن
Markab citadel	5340	9550	10117	7911	11101	قلعة المركب
Ra's Shamra	39222	36476	17378	10982	22582	راس شمرة
Sam'an Citadel	41130	62308	42844	30804	48926	قلعة سامان
Aleppo citadel	291556	227109	160007	149248	212471	قلعة حلب
Shahba Amphi- theatre	9012	9784	3601	1625	3369	مسرح شهباء
kanawat Ruins	19772	14709	13844	17148	7246	أثار قنوات
Saladin Citadel	40199	25469	13261	1686	10166	قلعة صلاح الدين
Jableh Amphi- theatre	2834	1970	1678	1160	1560	مسرح جبلة
Anwad citadel	21220	34830	21197	44800	33800	قلعة انواء
Tal mardikh	29236	20000	11330	-	-	تل ماريخ
Ain Dara	5095	-	-	-	-	عين دار
TOTAL	763481	688414	438947	369241	495720	المجموع

② 施設の安定が総じて貧弱である。施設内に説明板、案内標識等がないため、詳細の案内は地元ガイドに頼らざるを得ない状況であるが、中には英語ができないガイドもいるため、特に日本人を意識した場合、「ただ行っただけ」に終わってしまう可能性がある。

短期的には案内板・案内標識の設置・改善（複数言語によるもの）の充実、管理者側の手によるリーフレット類の整備、中長期的にはガイドの質・量の充実が望まれる。

③ 施設の保存状態が比較的いいとはいえ、経年、風化、観光客の踏査等に伴う傷みは覆うべくもなく、今後観光客が増加してゆく状況を考えると、劣化速度が加速することが懸念される。観光振興担当の観光省と文化財保存担当の文化省は現時点では特に密接な連携をとっているように見受けられないが、今後改善を要する。また、今後の保存対策を講じるにあたっては、世界的な気象条件の変化による劣化なども考慮に入れる必要があると思われ、その意味で、関係省庁のほか、研究機関、同様の事例を手がけた経験を有する外国の関係機関との連携も考慮する必要があるのではないか。

(2) 自然景観地域

1) 現状

自然景観の美しい地域は、主として地中海岸（特にシリアの北側）及びアサド湖付近が対象地域になると考えられる。

海岸付近に関しては、砂浜と小高い小半島の織りなす景観はそれ自体は美しいものの、現状では、一部を除きほとんど未開発状態ではある。観光省サイドは、現在も、全国観光開発計画及び 1987 年観光審議会決定第 198 号に基づく開発に力を入れたい模様である。海岸線から概



ね 3km の範囲の土地は、トルコ国境付近のごく一部を除き全て観光省の管轄下にあり、そのうち一部は観光省が自ら土地を所有している。なお、この範囲内での開発は、当該計画内容の整合性の観点による観光省の開発許可が必要である。開発事業主体は、政府に限らず、民間資本によるものも可能である。(ただし、同国で「民間」と称するものは、官民の J/V であることがしばしばあり、本プロジェクトを実施する場合の民間についても、この形態のものを想定している。)

現在は、開発区域内に一般住宅が点在し、また、セメント工場が 1ヶ所存在するが、工場は 1997 年までに開発区域外に移転する予定であるほか、プロジェクトが進行する際には、サイト内の一般住宅は、政府から補償を得た上で区域外に立ち退くこととなっているとのことである。

また、アサド湖周辺については、従来はアサド湖(ダム)を渡る橋に検問所があったこともあり、観光地としては未だ十分に開発されてはいない。しかしながら、1987 年決定第 198 号に基づく整備計画は存在しており、今後何らかのプロジェクトが入ることが期待される。

## 2) 課題

① 海岸付近は、開発の方向性としてはリゾートを志向することになるが、これらは、シリア人、地理的に近いアラブ人や欧州人がターゲットとなろう。ASEAN 地域に既存、開発予定のリゾートを有するアジア人にとっては、対象地域としての魅力は高いとは思えず、開発後も、アジア人観光客は、遺跡観光のついでに立ち寄る以上のウエイトを置かないものと想像される。

しかしながら、観光省の当該地域の開発意欲は非常に強いと感じられるため、日本側としてこの地域をどう扱うか、また、シリア側との温度差を如何に整理するかが今後の課題ではないか。

② 実際に開発を行う場合、住民移転の関係を意識する必要がある。補償が行われるとはいえ、数十年來の生活を確立している住民の移転が問題なくスムーズに行われるかについて観光省の担当に尋ねたものの、確たる回答がなく、微妙な問題を含んでいるとの印象を持った。

③ 海岸付近、アサド湖周辺双方について、開発を行ってゆく場合、環境保全に十分配慮を行ったうえで適正規模を算定し、アクセスを含むインフラ整備計画を立てる必要がある。

## 4-4 観光関連施設の現状と課題

本項では、観光に関連する施設についての現状と課題について記載するが、宿泊施設については、3-5の項で詳述されているため、本項では割愛する。

### (1) レストラン

#### 1) 現状

シリアにおける地域別レストランの数は表 4-4-1 のとおりである。

それによると、ホテルのレストランが統計上除かれているが、全国でレストラン総数が 580 あり、そのうち 80%以上が 2ツ星以下のレストランである。逆に、4ツ星、5ツ星のレストランは全国的にも僅少で、特に、5ツ星クラスは、全国でダマスカス、アレッポ、デリゾールの 3都市に合計 6店あるのみである。

表4-4-1 都市別ランク別レストラン（除、ホテル）の現状（1994年）

地域	5ツ星	4ツ星	3ツ星	2ツ星	合計	総数に対する割合 (%)
ダマスカス市内	4 (1.8)	15 (6.6)	34 (15.0)	173 (76.5)	226 (100.0)	39.0
その他ダマスカス	- (0.0)	2 (4.8)	1 (2.4)	39 (92.9)	42 (100.0)	7.2
アレppo	1 (1.2)	11 (13.4)	18 (22.0)	52 (63.4)	82 (100.0)	14.1
ホムス	- (0.0)	2 (5.7)	7 (20.0)	26 (74.3)	35 (100.0)	6.0
ハマ	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	23 (100.0)	23 (100.0)	4.0
ラタキア	- (0.0)	4 (6.0)	6 (9.0)	57 (85.1)	67 (100.0)	11.6
タルトゥース	- (0.0)	3 (6.8)	1 (2.3)	40 (90.9)	44 (100.0)	7.6
ディエルゾール	1 (12.5)	- (0.0)	2 (25.0)	5 (62.5)	8 (100.0)	1.4
スウェイダ	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	10 (100.0)	10 (100.0)	1.7
その他	- (0.0)	- (0.0)	1 (2.3)	42 (97.7)	43 (100.0)	7.4
合計	6 (1.0)	37 (6.4)	70 (12.1)	467 (80.5)	580 (100.0)	100.0

出典：STATISTICAL ABSTRACT 1995

(注) ( )内は、各地域レストラン総数に対するランク別の割合。

なお、端数の関係で、都市によっては合計が100にならないところがある。

なお、ダマスカスのレストランは、アラブ料理の店のほか、イタリア料理、フランス料理その他ヨーロッパ料理の店もあり、それらの店では一部を除きアルコール飲料も置かれているので、外国人にとってもあまり違和感がなく食事を楽しめる状況にはある。しかしながら、ラタキア、タルトゥース以外では魚料理はほとんど見かけることができず、あるところも小魚中心で、鮮度の割に値段が高い状況である。他にダマスカスには、日本料理店が2店、中華料理店が1店ある。

2) 課題

① 現状では、絶対数が少ないと思われる。食事は旅先での大きな楽しみであり、観光振興の立場から理想的な状況は、土地の不案内な外国人にとっても、ホテルから苦痛を感じない程度の移動距離の中で食事を楽しめる場所があるものであると思われるが、ダマスカスなどですら車での移動が必要な状況である。

また、地方都市のレストラン不足は顕著であると思われる。これらは、宿泊施設の充実、観光客の増加がなければ緩和し得ないが、逆にレストラン設備が観光客の訪問意欲を刺激する面もある。

その意味で、レストランの整備計画をホテルの整備計画の中でとらえ、総合的な整備を図ることが必要であると思われる。

② シリアのレストランでは、多くの店がシリア人の生活時間帯に合わせた営業をしているため、昼食時間帯は2時以降、夕食時間帯は8時以降にならないと営業しない（一部5ツ星ホテル内のレストランにあっても同じ時間帯をとっているところがある。）。そのため、外国人にとっては生活リズムを完全に狂わされることになる。外国人が来る可能性のある所では、昼食、夕食の営業開始時刻を2時間ほど早める営業体制が望まれる。

表4-4-2 VISITORS TO MUSEUM 1990-1994

	1994	1993	1992	1991	1990	المتاحف والآثار
Museums:						المتاحف
Arab Epigraphy	4801	3600	2425	2404	416	الخط العربي
Palmyra popular Arts	13963	11863	-	-	-	التقاليد الشعبية بدمر
Idleb	4354	4384	3239	4211	-	الطب
Lattakia	4231	3587	3018	2557	1466	اللاذقية
Damascus national	118204	93282	72930	58691	83366	الوطني بدمشق
Damascus popular						التقاليد
Arts	258361	242890	216044	189813	182061	الشعبية بدمشق
Palmyra	84750	53315	40036	29300	37840	تدمر
Tartous	7730	9733	28752	5971	6745	طرطوس
Aleppo	63259	57676	40262	29388	50848	حلب
Al-Sweida	20148	18680	16376	20213	12900	السويداء
Hama	17780	12313	12543	6437	9630	حمه
Dier Aliyeh	130	-	-	-	-	دير عطية
Busra	181285	159515	127855	107255	127990	بصرى
Aleppo Popular						التقاليد
Arts	6668	7522	3900	3797	10362	الشعبية بحلب
Deir-ez-Zor	961	885	751	856	1071	دير الزور
Homs	623	519	1214	561	561	حمص
Medicine & Science						الطب والعلم
in Damascus	10654	9069	7049	6772	8190	بدمشق
The Historical						مدينة دمشق
of Damascus City	1689	1450	748	1370	1370	التاريخي
Al-Rakka	924	649	6278	1432	5090	الركبة
Aphamia	88170	12900	24685	7777	10494	الحميا
AL-Moarra	15750	9850	7650	7132	10796	المعرة
TOTAL	904435	713682	615755	485937	561196	المجموع

## (2) 博物館

### 1) 現状

シリアは繰り返すまでもなく遺跡の宝庫といった状況であるため、主要都市には、考古学関係を展示した博物館が存在している。また、ダマスカスには軍事博物館、アレッポには民族学博物館など、特定の分野の博物館が在している。

なお、博物館への訪問者数については、表4-4-2に示すとおりであるが、博物館への訪問者数は、1994年で延べ約90万4千人であり、1990年の訪問者数(約56万5千人)と比べ61%増加し、特に、この5年間で最低だった1991年(48万5千人)と比べると、86%増加している。訪問者数の上位3施設は、ダマスカス・大衆芸術博物館(約25万8千人)、ポスラ博物館(約18万1千人)、ダマスカス国立博物館(約11万8千人)である。

### 2) 課題

ダマスカスの国立博物館、軍事博物館等国の代表的博物館にすら展示内容の説明用のタグに英語の説明標記がほとんどなく、アラビア語とフランス語(フランス語とて全ての展示物ではない)表記のみである。したがって、外国人にとっては、これら両言語ができなければ、ガイドを頼まない限り、展示内容を視覚以外で把握することができない状況である。また、特にダマスカス以外の博物館は、考古学的展示物を雑然と置いてあるに過ぎない状況といわれる。

これらは文化省管轄となっているものではあるが、海外からの観光客の入館を意識するのであれば、改善を求めたい。そのための労力は多大なものではないと思われる。

### (参考) 娯楽施設(劇場、映画館等)

観光省統計によれば、シリアには劇場、映画館もあり、1994年には、劇場については年間129日の興行があり、2万人の観客があったとのことである(観客動員数では、統計上の初年の1983年以来最低)。また、映画については、1994年において、全国で49館、25,111席あり、映画上映数2,196(アラブを除く外国映画1,410、アラブ映画352、シリア映画434)、観客数計370万8千人あったことが示されている(表4-4-3,4参照)。

今回調査では実態を調べるができなかったため、これらが外国人観光客が楽しむことができる性格のものか否かを含め、現時点では詳述できない。仮に、外国人も楽しめるものであれば、比較的娯楽施設が少ないシリア滞在中の「一時的な退屈しのぎ」とはなり得ないと思われる。ここでは、上記統計を添付し、事実を記載するにとどめる。

عدد المسارح و المسرحيات المعروضة 1984-1994

表 4-4-3 NUMBER OF THEATRES & EXHIBITED PLAYS, 1984-1994

جدول ١٢/٢٥

السنة	عدد المسارح	عدد المسرحيات المعروضة	عدد ايام العروض	عدد الجمهور	Year
1983	3	5	117	23094	1983
1984	7	32	261	63205	1984
1985	5	11	420	98205	1985
1986	5	11	241	45998	1986
1987	4	10	214	44666	1987
1988	5	11	236	38492	1988
1989	6	9	191	46572	1989
1990	3	7	117	22961	1990
1991	5	10	188	37841	1991
1992	5	8	154	25580	1992
1993	4	8	159	24527	1993
1994	3	8	129	20150	1994

دور السينما و افلام المعروضة 1994

表 4-4-4 CINEMAS AND EXHIBITED FILMS, 1994

جدول ١٢/٢٦

المناطق	السينما	الجمهور (000)	افلام المعروضة			الجمهور (000)	السينما	المناطق
			المجموع	اخرية	عربية			
Damascus city	16	2049	644	453	82	109	9452	دمشق
Aleppo	9	683	253	215	20	17	5705	حلب
Homs	3	306	124	95	19	13	1400	حمص
Hama	3	84	164	116	24	24	658	حماة
Latakia	5	249	335	187	72	76	3173	اللاذقية
Deir-ez-Zor	2	139	138	78	20	40	500	دير الزور
Idlib	1	10	70	15	15	40	300	إدلب
Al-Hasakeh	4	62	125	75	31	19	1775	القسية
Al-Rakka	2	28	130	82	13	35	1080	الرافقة
Al-Sweida	-	-	-	-	-	-	-	السويداء
Qarfa	-	-	-	-	-	-	-	قرع
Tartous	4	92	213	93	65	55	1068	طرطوس
Quneitra	-	-	-	-	-	-	-	القيسية
TOTAL	49	3708	2196	1410	352	434	25113	المجموع

#### 4-5 各サイトの評価

現地踏査で訪れた各サイトの評価は、以下のとおりである。

##### (1) パルミラ～デリゾール～デュラ・エウロポス～アサド湖～アレppo

- ダマスカスからパルミラまでは車で3時間程であるが、途中レストハウス等の施設が全くなく改善が望まれる。また、パルミラの遺跡に関しては、3兄弟の地下墓室・エラベール家の塔墓等、入場時間に制限のあるものについての案内が見られず、遺跡の説明も含めたインフォメーション機能の充実が必要である。
- デリゾールはユーフラテス川に架かるデリゾール橋の他は特に見るべきものが無く、観光スポットとしての開発は難しいと思われる。
- アサド湖はダムを渡って対岸へ行く際に軍の検問所を通らねばならず、これまで外国人が訪れにくいスポットであったと思われるが、湖に面したJA'ABAR 城は素晴らしく、周囲に緑も多いため、アレppoからの1日観光圏として今後の開発可能性が高いと思われる。

##### (2) マアルーラ～クラーク・ド・シュバリエ～タルトゥース～ラクキア～トルコ国境～ラタキア～サラディーン城～アレppo

- マアルーラは、岩山の切れ目を利用してできたような小さな村であるが、キリスト教徒が多い地区であり、中世からの教会が残っているほか、付近の山の岩肌にキリスト教関係の彫刻が散見される。

ダマスカスから約70kmの地の利はあり、景色自体は美しいが、地形的制約で観光開発の余地はあまりないと思われる。ダマスカスからの日帰りか、もしくは他の観光地を回った後にこの地で宿泊する1泊の小旅行であると思われる。

- クラーク・ド・シュバリエは、既に第1級の観光地。ただし、道路標識等の問題、案内板、説明書き等、ガイド方法等のソフト面に改善の余地。
- 海岸線の地域は、ラクキアをはさんで北側と南側で様相を全く異にする。南側は、タルトゥース及びアルワード島を除くと、景観的にも地形的にもほとんど変化がなく、海岸線の地平部をハイウェイ・鉄道が通っているなど、純粋な生活の場としての域を出るところは僅少であると思われる。

一方、ラタキア及び北側は、ラタキアからの細い道路が唯一の生命線となっている現状を、アクセス手段として如何に評価するか検討する必要があると考えられる。

- トルコ国境山岳地帯は、一部が国内商人等の避暑地として開発されており、実際景色自体は美しいものの、対外的に宣伝できるほどの観光資源たり得るかどうかは疑問が残る。
- サラディーン城は、規模的にも歴史的にも大きな観光資源たり得ると思われる。ただし、そのためには、現状の道路交通事情の改善が前提となるのではないかと。

##### (3) シャハバ～スウェイダー～ボスラ

- シャハバの石づくりの古い街並みは、人々の生活も感じることができ、博物館のモザイクと合わせて魅力ある観光スポットであると思われる。

- スウェイダーの博物館は 1991 年フランスの援助により完成したもので、天井の採光窓により自然光によるモザイクの鑑賞が可能である。内容も充実しているが、館内の表記がアラビア語とフランス語のみとなっている。
- ポスラの円形劇場は 15,000 人収容の巨大な遺跡であり、保存状態も良く現在も使用が可能である。夜間のライトアップや、ディリーのイベントの開催によるナイトツアーの設定等、その有効活用の検討が期待される。
- ヨルダン川の源流となる滝があるようだが、今回は調査できなかったため、本格調査での踏査が望まれる。